



ゼオングループ サステナビリティレポート 2022

ZEON

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRIスタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

目次

編集方針	3	労働安全衛生	39
		労働安全	39
		保安防災	40
トップメッセージ	4		
社長メッセージ	4		
サステナビリティ責任者メッセージ	5	品質保証	42
		基本的な考え方と体制	42
		品質保証の取り組み	42
ゼオンのサステナビリティ	6	コミュニティ	46
基本的な考え方	6	基本的な考え方	46
サステナビリティマネジメント	7	社会貢献活動	46
サステナビリティ推進計画	10	情報発信	49
CSR・サステナビリティの取り組みの歴史	10		
環境	11	ガバナンス	50
環境理念・安全理念	11	コーポレートガバナンス	50
環境安全マネジメント	13	リスクマネジメント	52
環境安全教育	14	コンプライアンス	53
環境負荷の全体像	16	IRコミュニケーション	54
経済でみた環境側面（環境会計）	17		
気候変動	18	データ集	55
化学物質管理	18	環境	55
大気・水・廃棄物	20	社会	56
化学品の安全情報	22	ガバナンス	57
物流における環境	23		
人権・CSR調達	24	GRIスタンダード対照表	58
人権の尊重・差別の禁止による職場環境の維持	24		
国連グローバル・コンパクトへの署名と		国連グローバル・コンパクト対照表	62
分科会活動への参加	25		
CSR調達	26		
人材	27		
基本的な考え方と方針	27		
2030年の目標値達成に向けた取り組み	28		
多様な人材の活躍	30		
健康経営推進	32		
人事制度改定	36		
組織・人材開発	37		

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

編集方針

日本ゼオンおよびゼオングループ（以下、ゼオンという）では、ステークホルダーの皆様へゼオンの事業活動全体を俯瞰できる報告書として「統合報告書」を発行しています。また、サステナビリティに対する考え方や環境活動についてご理解いただくための「サステナビリティレポート」を発行します。

本レポートは、当社のサステナビリティに対する考え方や取り組みの集大成であるとともに、より世の中のお役に立つことができるように、ステークホルダーの皆様との対話を図るためのコミュニケーションツールです。今後の活動の参考にさせていただきますので、皆様の忌憚のないご意見・ご感想をいただければ幸いです。

報告対象期間

2021年4月～2022年3月（一部2022年4月以降の情報を含みます）

報告対象範囲

日本ゼオンおよび国内外のゼオングループを対象としています。一部の報告は日本ゼオン単体のものがあります。

環境に関する集計対象範囲

高岡工場、川崎工場、水島工場、徳山工場、氷見二上工場、敦賀工場、ゼオン化成（株）、ゼオンポリミクス（株）、ゼオンメディカル（株）、ゼオンノース（株）、東京材料（株）、RIMTEC（株）、ゼオン山口（株）、ゼオンケミカルズ米沢（株）、（株）トウベ、ゼオンオプトバイオラボ（株）

参考にしたガイドライン

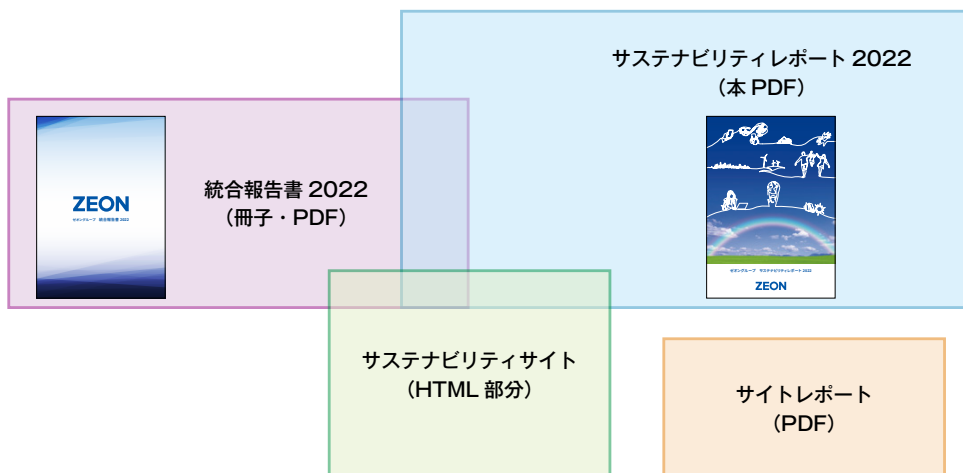
環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」、GRIスタンダードを参考にしました。

発行担当部署・お問い合わせ先
 日本ゼオン株式会社 サステナビリティ推進室
 〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2（新丸の内センタービル）
 TEL：03-3216-0603 FAX：03-3216-0604
<https://www.zeon.co.jp>

発行日

2023年3月（前回発行2022年3月）、4月改訂
 改訂内容：2021年度のPRTR対象物質排出量を修正
 （P.16、17、55）
 CO₂排出量グラフを削除
 （P.18）

サステナビリティ関連コミュニケーションツールの構成



目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

トップメッセージ

社長メッセージ

ゼオングループはこれまで経営理念「大地の永遠と人類の繁栄に貢献する」を使命とし、独創的な技術が生み出す製品・サービスの提供を通して「持続可能な地球」と「安心で快適な人々の暮らし」に貢献すべく、事業活動を行ってまいりました。社名の由来となったギリシャ語の大地（ゼオ）と永遠（エオン）にも紐づくこの経営理念は、まさにサステナビリティの概念そのものを包含するものであり、サステナビリティの実現とはこの経営理念を実践することに他なりません。

しかしながら、気候変動をはじめとする様々な社会的課題の深刻化、混沌とする世界情勢などを背景に、持続可能な社会実現への懸念が拡大する昨今、私たちゼオングループも思いを新たに、より強い覚悟をもってこの使命を実現させなければならないと考えています。

2021年度よりスタートした中期経営計画では、世界共通の目標であるSDGsへの貢献を目指し、「社会の期待と社員の意欲に応える会社」をビジョンに掲げ全社戦略を策定しました。社会の期待に応えるためのキーワードのひとつは「イノベーション」です。私たちは化学の力が生み出す革新的な素材やサービスが社会的課題を解決し、地球・人類の未来を根底から変えるような大きな力を持っていると信じています。

そして、そのイノベーションを生み出すのはまぎれもなく人です。社員一人ひとりが強みを発揮できる舞台を全員で創ることを人材戦略に掲げ、社員の意欲をイノベーションの原動力として、持続可能な社会の実現に向け真摯に取り組んでまいります。



代表取締役社長
田中 公章

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

サステナビリティ責任者メッセージ

「ゼオンの考えるサステナビリティとは、企業理念『大地の永遠と人類の繁栄に貢献する』のもとゼオンが社会とともに持続可能な成長を続けていくことです。そのために地球や社会の課題解決に役立つ製品・サービスを提供し、いかなる時も誠実な企業活動を行うことでステークホルダーとの信頼関係を構築するとともに、一人ひとりが社会と自身のより良い未来を考え日々活動します」

ーこれは 2022 年 7 月に制定した「サステナビリティ基本方針」におけるゼオングループのサステナビリティの定義です。ゼオングループの企業活動推進の基本的考え方であると同時に、ステークホルダーの皆様との関わりに際して大切にしている考え方をお約束するものとなります。

当社は中期経営計画において SDGs への貢献を掲げ、事業活動を通じた社会課題の解決を目指しています。SDGs に貢献する製品・サービスの提供、2050 年を目標としたカーボンニュートラル、従業員エンゲージメントの向上、人権デューデリジェンスの実施など、サステナビリティ向上につながる様々な取り組みを推進しております。また、2022 年 12 月には「サステナビリティ会議」「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティの諸課題に横断的かつ機動的に対応していくための体制を整備いたしました。

このたび、こうしたサステナビリティ経営への取り組み状況を開示する資料として、従来の「CSR レポート」に替え、「サステナビリティレポート」として新たに発行することといたしました。

今後も、ゼオングループと社会の持続的な成長を目指して、社員一人ひとりがサステナビリティを意識した活動を実践するとともに、ステークホルダーの皆様との対話・協働を通して、より良い未来の実現のために取り組んでまいります。



取締役執行役員
コーポレートサステナビリティ推進本部長
渡辺 えりさ

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

ゼオンのサステナビリティ

基本的な考え方	6
サステナビリティマネジメント	7
サステナビリティ推進計画	10
CSR・サステナビリティの取り組みの歴史	10

基本的な考え方

企業理念

大地の永遠と人類の繁栄に貢献する

大地（ゼオ）と永遠（エオン）からなるゼオンの名にふさわしく、
 独創的な技術・製品・サービスの提供を通じ、
 「持続可能な地球」と「安心して快適な人々の暮らし」に貢献する

サステナビリティ基本方針

2022年7月1日にこれまでのCSR基本方針に代わるものとして、サステナビリティ基本方針を制定しました。

サステナビリティ基本方針(2022年7月1日制定)

- ・「持続可能な地球」と「安心して快適な暮らし」に貢献する
- ・公正で誠実な活動を貫き、信頼される企業であり続ける
- ・より良い未来のために、一人ひとりが考え、行動する

ゼオンの考えるサステナビリティとは、企業理念「大地の永遠と人類の繁栄に貢献する」のもと、ゼオンが社会とともに持続的な成長を続けていくことです。そのために、地球や社会の課題解決に役立つ製品・サービスを提供し、いかなる時も誠実な企業活動を行うことでステークホルダーとの信頼関係を構築するとともに、一人ひとりが社会と自身のより良い未来を考え日々活動します。

イメージ図の説明

ゼオンでは、サステナビリティ基本方針の考え方についてイメージ図を添えて説明しています。まずは内側①②の矢印は、ゼオンが社会に対して社会的課題を解決し、社会に新たな価値を提供することで、ゼオンにも価値提供の対価、つまり収益がもたらされることを表しています。そして③④ではこの好循環を持続的に実現することが、「社会の持続的な発展」と「ゼオンの持続的な成長」につながることを示しています。また、真ん中の「握手」は、こうした好循環を実現していくことで、さらに社会とゼオンの信頼関係が強固なものになっていくことを表しています。



目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

CSR 行動指針

企業理念およびサステナビリティ基本方針を踏まえ、一人ひとりが社会から信頼され、その期待に応える行動をするためのよりどころとして「CSR 行動指針」を制定しています。

CSR 行動指針

<https://www.zeon.co.jp/csr/concept/pdf/000257514.pdf>

サステナビリティマネジメント

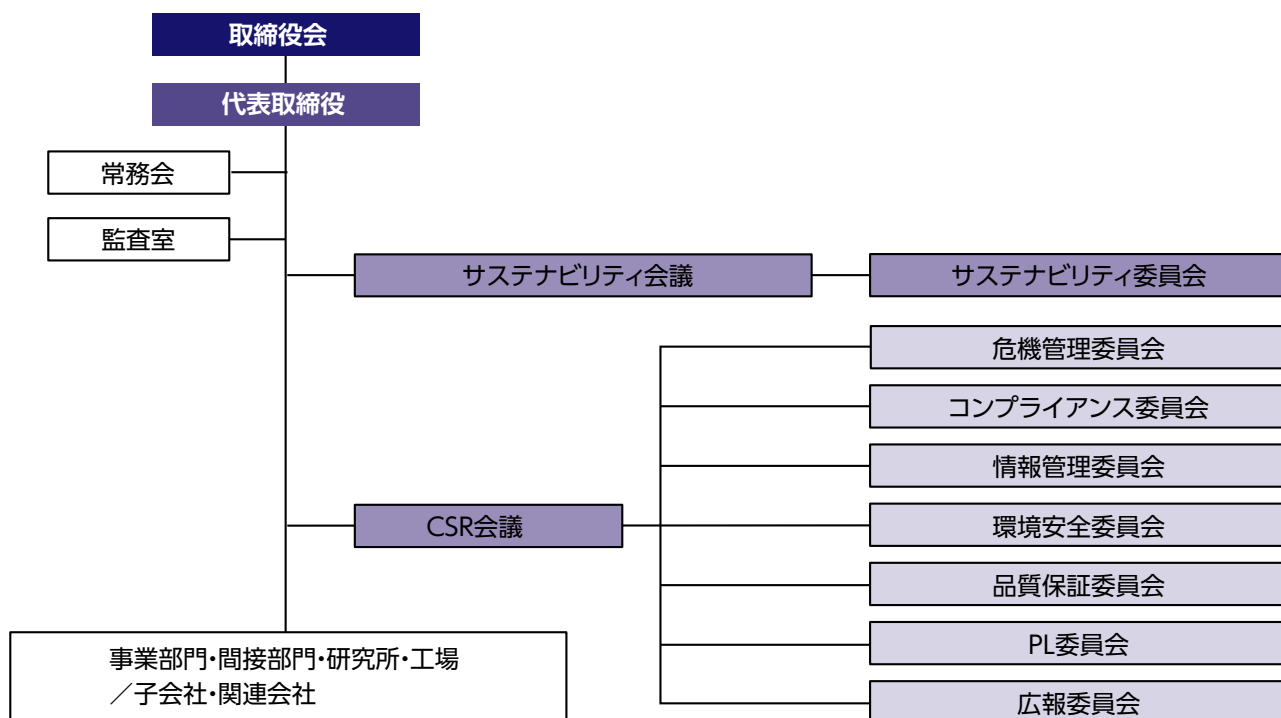
会議体および委員会について

2022 年 12 月、サステナビリティに関する取り組みを全社的に検討・推進するための会議体として「サステナビリティ会議」および「サステナビリティ委員会」を新たに設置しました。

「サステナビリティ会議」「CSR 会議」ともに代表取締役社長

が議長として統括し、必要に応じて取締役会での報告を行います。リスク管理・コンプライアンスについては「CSR 会議」で取り扱い、それ以外のサステナビリティ全般については「サステナビリティ会議」で扱います。

サステナビリティを推進する会議体・委員会



サステナビリティ会議

設置目的：サステナビリティ関連の諸課題対応に関する最高決議機関として設置

機能：サステナビリティ委員会の諸活動、諸施策について審議・決定します。また、進捗報告を受け必要な指示を行います。

CSR 会議

設置目的：サステナビリティ実現の基礎となる、リスク管理・コンプライアンスを中心とする CSR 活動に関する最高決議機関として設置

機能：コンプライアンス委員会、危機管理委員会、広報委員会、品質保証委員会、PL 委員会、環境安全委員会、情報管理委員会の諸活動、諸施策について審議・決定します。また、進捗報告を受け必要な指示を行います。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

サステナビリティ委員会

設置目的：サステナビリティに関する諸課題への取り組み推進

機能：サステナビリティに関する中長期の活動方針立案、年度計画および目標・指標の立案、重要な推進施策の検討、実施状況のチェックを行います。また、これらの活動についてサステナビリティ会議に付議・報告を行います。なお、必要に応じてサステナビリティ委員会の下部組織としてテーマ別の部会を設置します。

危機管理委員会

設置目的：事業継続のリスク管理

機能：組織的に潜在リスクを予防し、表面化したリスクを収拾します。また危機が発生した場合は、損失を最小限にとどめる統制のとれた対応を目指しています。活動の詳細は、リスクマネジメント（→ P.52）をご参照ください。

コンプライアンス委員会

設置目的：法令違背の予防

機能：法令遵守の教育・訓練計画を立案し、事業の主管部門に実施させています。コンプライアンス委員会の下部組織として独占禁止法遵守部会、安全保障輸出管理部会、内部統制部会の3部会を設置しています。活動の詳細は、コンプライアンス（→ P.53）をご参照ください。

情報管理委員会

設置目的：情報の適切な管理

機能：情報の入手から廃棄に至るまでの適切な管理に関する当社グループ全体の基本政策を立案し、その推進と実施状況のチェック、および改善の提案を行っています。

環境安全委員会

設置目的：環境負荷削減および安全な労働環境の確立・維持

機能：環境安全に関する諸施策の企画・立案、および環境安全に関する課題の実行状況の管理を行っています。活動の詳細は環境（→ P.11）、労働安全（→ P.39）をご参照ください。

品質保証委員会

設置目的：品質保証の遂行および改善

機能：品質保証に関する活動と実施状況のチェック、および品質保証に関する問題の検討・推進・改善を行っています。活動の詳細は、品質保証（→ P.42）をご参照ください。

PL委員会

設置目的：製造物責任を果たす活動の遂行

機能：製造物責任に関わる予防活動および教育に関する計画立案、ならびに緊急時対応に関する実行状況の管理を行っています。活動の詳細は、品質保証（→ P.42）をご参照ください。

広報委員会

設置目的：企業情報の発信

機能：企業理念・姿勢・活動を正しく伝えることで、企業知名度およびイメージの向上を図ります。また、当社グループの適時適切な情報開示を行っています。活動の詳細は、情報発信（→ P.49）IR コミュニケーション（→ P.54）をご参照ください。

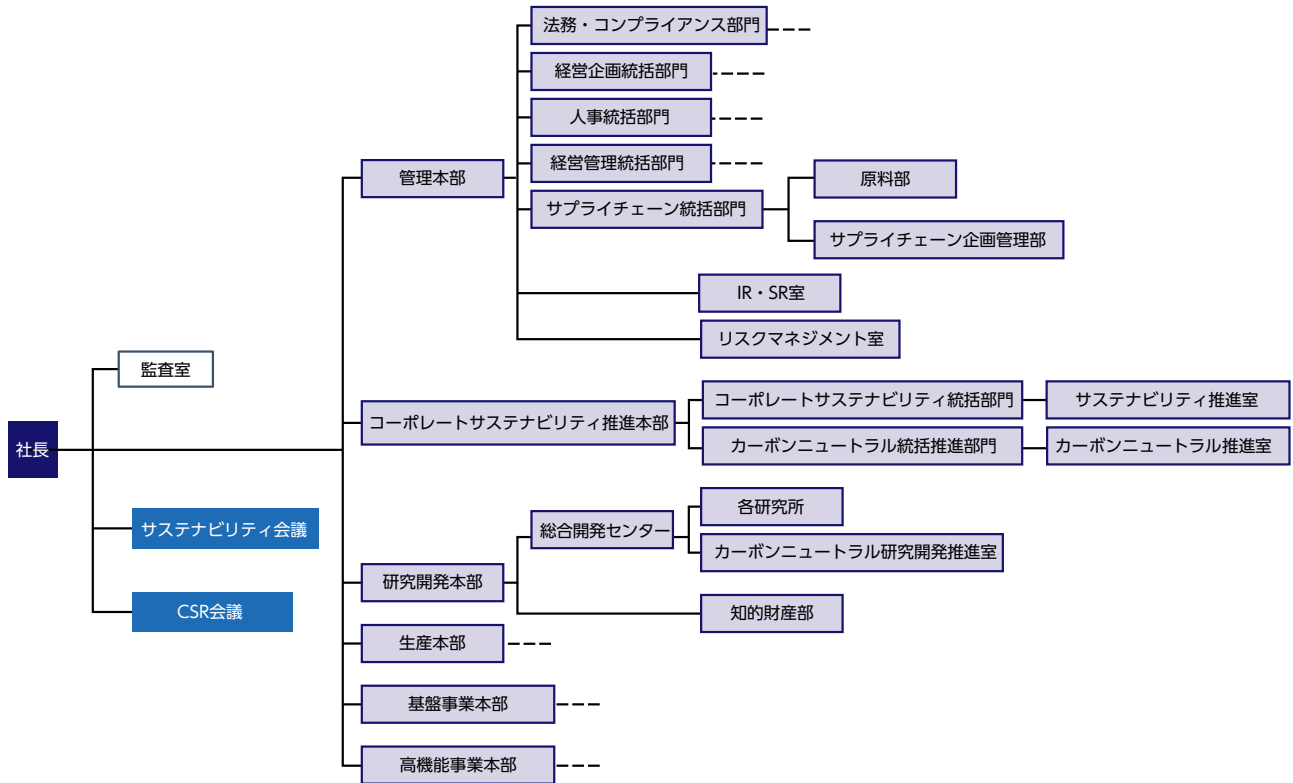
目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

体制変更

2050 年を見据えたカーボンニュートラル達成のため、2022 年 4 月には社長直下にあったカーボンニュートラル推進室をコーポレートサステナビリティ統括部門下に編入し、同年 7 月には戦略立案など組織機能強化に向けて、「カーボンニュートラル統括推進部門」を新設して、当該部門下にカーボンニュートラル推進室を移管しました。さらに総合開発センター下にカーボンニュートラル研究開発推進室を新設して、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを実現する「ものづくり」への転換に向けて研究開発を推進する体制を整えました。

2022 年 5 月には、基盤事業本部傘下の原料統括部門と物流統括部門を、新設する「サプライチェーン統括部門」に統合し、管理本部傘下へ改編する組織改定を行いました。サプライチェーン全般に関する情報を総合的に収集・分析し、「スコープ 3」のサプライチェーン CO₂ 排出量削減への取り組みを行うとともに、事業成長の基盤を確保するためのサプライチェーン政策の立案、提言、調整、推進を行う体制を整え、カーボンニュートラルに向けた取り組みを加速させていきます。

サステナビリティを推進する組織体制



目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

サステナビリティ推進計画

ゼオンでは 2011 年から CSR マトリクスに基づき、各分野で「2020 年のありたい姿」を設定し、CSR 課題にグループで取り組んできました。

2021 年には「2030 年のビジョン」を示し、このビジョンを具体化したものである 2030 年に目指す姿を実現するための戦略として「3 つの全社戦略」を立案しました。そして「3 つの全社戦略」に対応した「2030 年の目標値」を設定しました。この目標値には、「CO₂ 排出量 50.0%削減」「SDGs

貢献製品の売上高比率 50%」「従業員エンゲージメント 75%」「外国人 / 女性役員比率 30%」などのサステナビリティに関連する目標が含まれています。

一方で、従来行ってきたさまざまな分野での取り組みを管理する指標も重要です。サステナビリティ会議と CSR 会議のそれぞれで議論・決定した新たな取り組み事項と KPI を、管理・開示する仕組みをあらためて検討します。

CSR・サステナビリティの取り組みの歴史

- 1995 年 日本レスポンシブル・ケア協議会に参加
レスポンシブル・ケア実施宣言
「レスポンシブル・ケア基本方針」制定
- 1996 年 全社的な安全管理体制を見直し、「プラント技術監査制度」発足
- 1997 年 「安全理念」制定
第 1 回「ゼオン安全月間」と「オールゼオン安全大会」実施（以降、毎年 4 月実施）
「ゼオン 7 条」制定
- 1998 年 「レスポンシブル・ケア行動指針」制定
- 1999 年 「危機管理規程」制定
- 2000 年 「レスポンシブル・ケア活動報告書」発行開始（1999 年度版より）
- 2001 年 「環境理念」制定
- 2003 年 「危機管理規程」を「危機管理・コンプライアンス規程」に改定
「ゼオン 7 条行動指針」制定
- 2004 年 「内部通報制度」制定
「コンプライアンステキスト I」発行
- 2005 年 「レスポンシブル・ケア活動報告書」英語版発行
「レスポンシブル・ケア活動報告書」第三者検証実施
「コンプライアンステキスト II (Q&A 集)」発行
- 2006 年 「レスポンシブル・ケア活動報告書」から「CSR 報告書」に変更
- 2008 年 「コンプライアンステキスト I (改訂版)」発行
- 2009 年 「レスポンシブル・ケア世界憲章」への署名
- 2010 年 「CSR 基本方針」「CSR 行動指針」制定
「コンプライアンステキスト (Q&A 集)」発行
CSR 推進体制見直し、新体制発足
「CSR テキスト」発行
- 2011 年 CSR マトリクス活動開始
- 2012 年 CSR コアプロジェクト（ZEON 社会貢献総合パッケージ）開始
- 2013 年 「CSR 報告書」から「コーポレートレポート」に変更
- 2017 年 CSR マトリクスを ISO26000 ベースで見直し
「コーポレートレポート」と並行して Web サイトにて「CSR レポート」を PDF で発行
- 2018 年 「CSR 行動指針」の改定
- 2019 年 国連グローバル・コンパクトに署名
「人権方針」制定
- 2020 年 TCFD 賛同
- 2022 年 「サステナビリティ基本方針」制定
「コーポレートレポート」を「統合報告書」に、「CSR レポート」を「サステナビリティレポート」に変更
「サステナビリティ会議」「サステナビリティ委員会」を新設

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

環境

環境理念・安全理念	11
環境安全マネジメント	13
環境安全教育	14
環境負荷の全体像	16
経済でみた環境側面（環境会計）	17
気候変動	18
化学物質管理	18
大気・水・廃棄物	20
化学品の安全情報	22
物流における環境	23

環境理念・安全理念

理念と行動指針に基づく環境安全活動

レスポンシブル・ケアとは「化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄にいたる全ライフサイクルにわたって『環境・安全・健康』を確保することを経営方針において公約し、環境・安全・健康面の対策を実行し、改善を図っていく自主管理活動」のことをいいます。

当社は、日本レスポンシブル・ケア協議会（現日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会）に1995年の発足当初から加盟し、レスポンシブル・ケアの理念を継続して実践しています。1998年にはレスポンシブル・ケアの理念に基づいて具体化した「レスポンシブル・ケア行動指針」を制定しました。

環境理念

当社は2001年に環境理念を制定し、環境への負荷の低減を図りつつ、安定・安全な生産でお客様に安定した品質の製品をお届けすることを目指しています。

環境理念（2001年8月制定）

1. 環境保護は、社会の公器としての企業の使命である
2. 環境保護は、独創的技術で達成できるとの信念が基本である
3. 環境保護は、全員が使命感を持ち、挑戦することにより達成される

安全理念

生産活動における基盤は、安定で安全な現場です。当社は1997年に安全活動の理念として安全理念を制定しました。

安全理念（1997年3月制定）

1. 安全は、事業活動の基盤であり、全てに優先する。
2. 安全は、全ての事故を防止できるとの信念が基本である。
3. 安全は、5S^{*}と一人ひとりが責任を持つことにより達成される。

^{*} 5S
整理 (Seiri)、整頓 (Seiton)、清掃 (Seisou)、清潔 (Seiketsu)、躰 (Shitsuke)

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

レスポンスブル・ケア行動指針

レスポンスブル・ケア行動指針(1998年 6月制定)

1. 環境・安全の優先

環境・安全を守ることは企業活動の大前提であり、全てに優先させる。そのために、事故防止の施策と全員への教育・訓練を継続・徹底し、保安・環境事故の防止に努める。

2. 化学製品の最新情報の収集、提供

化学製品が適切に取り扱われ、使用され、廃棄されるために必要な最新情報を収集、蓄積、整備して従業員および使用者に提供する。

3. 有害化学物質、廃棄物排出の極小化

有害化学物質の排出削減、廃棄物の減量化と循環化・再資源化のための技術開発に努める。

4. 省資源・省エネルギー活動の推進

地球温暖化防止の観点からも、全員参加の省資源・省エネルギー活動を積極的に進めるとともに、独創的技術の開発によりエネルギー使用量の飛躍的削減を目指す。

5. 環境・安全を配慮した新プロセス・新製品開発、品質保証

研究の初期段階から環境・安全面からの評価を確実に実施し、環境・安全に配慮した技術・製品の開発を行い、その品質を維持・向上することに努める。

6. 社会との共生

地域、国内外および所属する団体等の環境・安全に関する規制を遵守することはもちろん、その活動に協力するとともに、当社の活動について地域、社会から正しい理解が得られるようにコミュニケーションに努め、社会からの信頼の一層の向上に努める。

7. 継続的改善

「レスポンスブル・ケア監査」および「保安管理システム」、「ISO14001に基づく環境マネジメントシステム」、「労働安全衛生マネジメントシステム」の運用により、環境・安全に関する管理と技術を継続的に改善していく。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRIスタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

環境安全マネジメント

レスポンシブル・ケアの考え方のもと環境安全マネジメントシステムを構築し、事業所・工場にかかわる全ての方々の安全を追求しています。なお、環境に関してはISO14001の外部認証を取得しています。

環境安全マネジメントシステムの全体像

年度トップ方針、保安管理向上マスタープラン
経営トップが策定します。

年度環境安全方針

「年度トップ方針」および「保安管理向上マスタープラン」を受けて、環境安全部長が立案し、CSR会議の審議を経て社長が決定します。

年度事業所長方針、年度事業所保安管理向上マスタープラン

「年度トップ方針」「保安管理向上マスタープラン」を受け、事業所長が定めます。

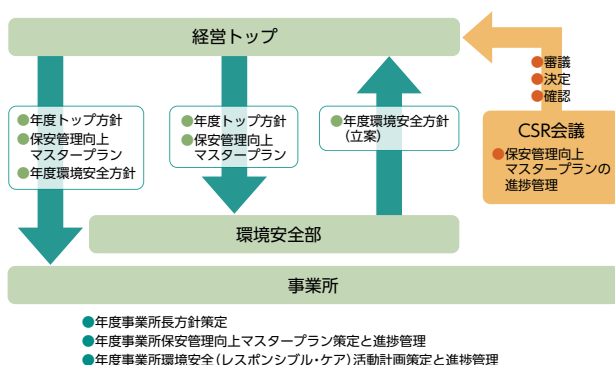
年度事業所環境安全（レスポンシブル・ケア）活動計画

全社の「年度環境安全方針」を受け、事業所長が定めます。

● 進捗管理

- 保安管理向上マスタープラン：CSR会議で確認
- 年度事業所保安管理向上マスタープラン：
事業所長が事業所診断で確認
- 年度事業所環境安全活動計画：
事業所長が事業所診断で確認

環境安全マネジメントシステム



監査

さまざまな監査を通じて、マネジメントシステムが正常に機能しているかどうかを評価しています。

事業所レスポンシブル・ケア監査は、環境安全部長を監査長とする環境安全を対象とする監査です。レスポンシブル・ケア監査とレスポンシブル・ケア対話の2つに分けて実施しています。

レスポンシブル・ケア監査

- 専門的視点でレスポンシブル・ケア活動実施状況を監査
- 高圧ガス認定保安（完成）検査実施者の認定を受けている事業所に対する監査も、当監査内で実施
- 「指摘事項改善計画書・実施報告書」で、監査指摘事項に対する改善の進捗を確認

レスポンシブル・ケア対話

- 経営層と各事業所メンバーが、監査では抽出されにくい事業所内の環境安全課題について一緒に考え、議論し、解決していく場

グループ企業レスポンシブル・ケア監査

グループ企業レスポンシブル・ケア監査は、環境安全部長を監査長とし、グループ会社のレスポンシブル・ケア活動実施状況を対象とする監査です。「指摘事項改善計画書・実施報告書」で、監査指摘事項に対する改善の進捗を確認しています。

工場内監査

各工場で、工場内監査を実施しています。

- 工場長診断：工場長によるレスポンシブル・ケアの実施状況診断（年1回以上）
- EMS（環境マネジメントシステム）内部監査

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

環境安全教育

計画的な環境安全教育

環境安全教育は、各事業所で年間計画を立てて実施しています。

本社環境安全部主催の全社共通の環境安全教育と、各事業所主催で事業所に密着した環境安全教育を行っています。

また、教育を通じて、事故・労働災害の撲滅と発生時の拡大防止に努め、地域に信頼される事業所を目指しています。

管理者・監督者教育

新任課長研修

新任の製造課長、設備管理課長、環境安全課長を対象に実施しています。

研修内容は、ゼオンの安全体系に基づいた安全活動、安全管理者として理解すべき安全配慮義務、環境安全関係法と環境安全に関する社内規則、保安管理システム等です。

工場長経験者による安全教育

事故事例教育

過去に起きた事故の教訓を風化させず、「事故の教訓を学び、今後の仕事に生かすこと」「潜在危険に関する感受性・保安意識を向上させること」を目的に、2003年度から実施しています。工場長経験者の講師が工場全従業員を対象に、自社・他社の事故事例を具体的に紹介し、事故の恐ろしさ、原因解析と再発防止対策などを伝える集合教育です。

2021年度は、自社で発生した労働災害を中心に参加者との議論を交え得られた教訓など自らの考えを直接、参加者に伝える形式で教育を行いました。



事故事例教育



事故事例教育

新入社員への環境安全教育

本社採用新入社員

工場実習中の労働災害の事例を紹介し、職場で決めたルールを「ちゃんと守る」ことの大切さを教育。

事業所採用新入社員

環境安全にかかわる基本事項の教育。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

事業所主催の環境安全教育・訓練活動

保安・環境関連法令教育

各事業所とも、年間計画に従って実施しています。

訓練活動

年度計画に従って各種訓練を実施しています。訓練後は問題点を抽出し、計画的に改善を進め、緊急時の対応能力向上に努めています。

- ・総合防災訓練：年1～2回、地震・津波を想定した防災訓練や避難訓練を実施
- ・個別訓練：自衛防災組織の各防災隊の訓練、通報訓練を実施

「安全塾」の設置

安全のさまざまなルールを体験する「安全塾」を水島工場に設置しています。「水島工場安全塾運用基準」に規定する「工場安全ルール理解度シート」による理解度確認と、展示物による教育を実施し、協力会社を含む工場従業員の安全ルールの理解を深める活動を行っています。



「安全塾」の足場教育用展示物

安全体感教育の導入

2014年度川崎工場での教育から始まり、2015年度には教育拠点を他工場にも展開し、研究所、常駐協力会社、近隣グループ企業の従業員への教育を実施しています。2021年度も挟まれ巻き込まれ、静電気燃焼爆発、カプラー残圧衝撃、物の落下、切れの体感教育を実施しました。

今後も、繰り返し教育を含め、計画的に進めていきます。



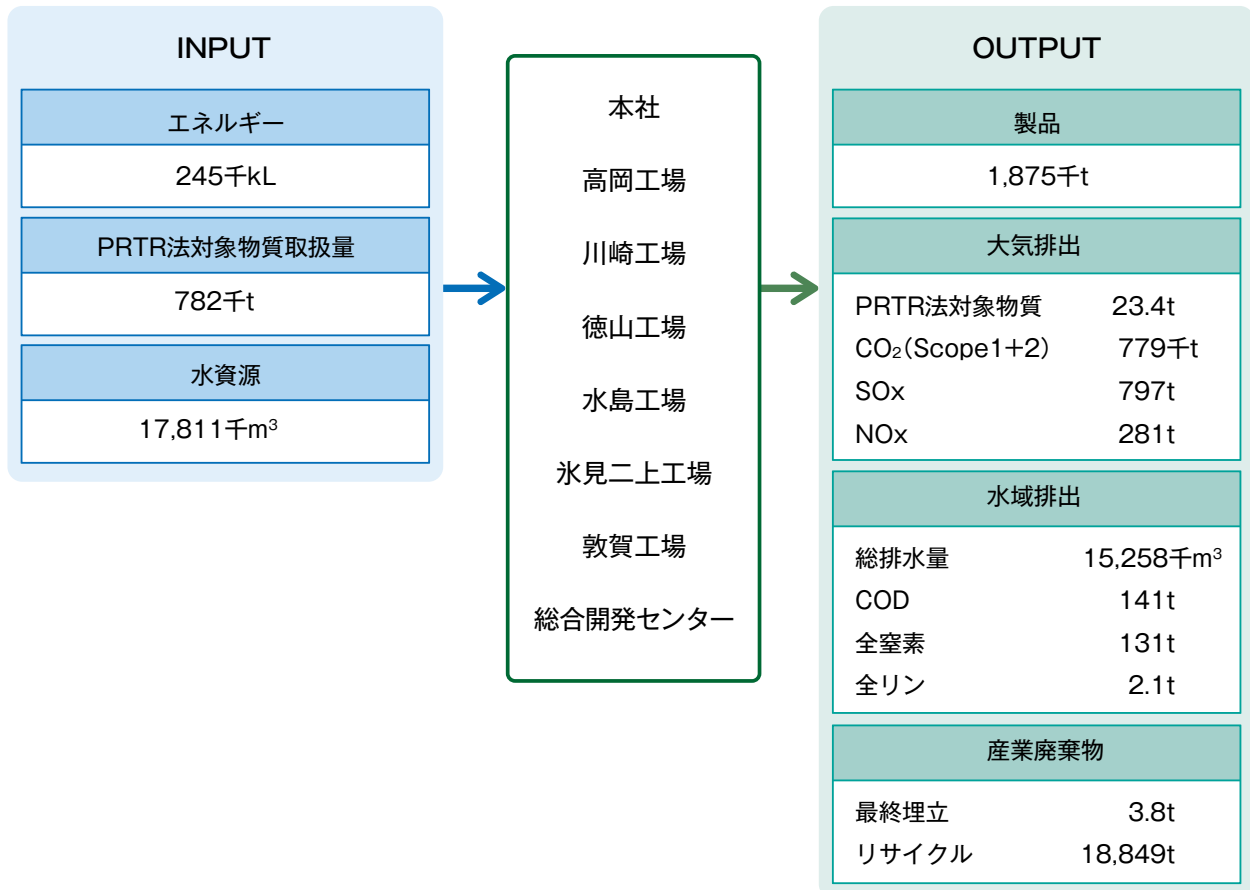
ロール巻き込まれ安全体感教育

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

環境負荷の全体像

当社は、原材料となる化学物質を調達し、エネルギーや水資源を消費しながら製品である素材や化学物質を製造・販売しています。製品の製造時には、やむをえず大気や水域の環境に負荷となる物質を排出していますが、これらをできる限り削減するべく、常に改善を重ねています。

環境負荷の全体像（2021年度）



目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

経済でみた環境側面（環境会計）

当社は 2000 年度より環境省の「環境会計システムの導入のためのガイドライン（2000 年版）」を参考に、環境会計の導入を開始し、RC 報告書 2001 年版から環境会計を公表してきました。本報告書では 2018 年度の環境会計を「環境会計ガイドライン 2005 年版」（環境省）、「化学企業のための環境会計ガイドライン」（日化協 2003 年）および「環境保全コスト分類の手引き 2003 年版」（環境省）を参考に主要項目を中心に記載しています。

集計範囲：日本ゼオン本体（本社、高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場、氷見二上工場、敦賀工場、総合開発センター）
 対象期間：2021 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日

環境保全コスト

環境保全費用

排水負荷抑制のための技術開発や製品に残留する揮発性物質削減の技術開発に取り組んでいます。特に、有害大気汚染物質であるブタジエンやアクリロニトリルの排出量削減と、T-N（全窒素量）、COD（化学的酸素要求量）などの排水負荷削減に向けて、技術開発・設備設計・実機運転条件確認などに注力しています。

また、環境にやさしい製品の開発、革新的省エネプロセスなどの開発に注力しています。

環境保全コスト 分類	2021 年度（百万円）	
	投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト	123	2,804
内訳		
・公害防止コスト	99	1,840
・地球環境保全コスト	25	223
・資源循環コスト	0	741
(2)上・下流コスト	0	0
(3)管理活動コスト	20	141
(4)研究開発コスト	155	2,245
(5)社会活動コスト	0	49
(6)環境損傷対応コスト	0	87
合計	299	5,326

経済効果

生産・製造過程で発生する副生油などは、燃料化もしくはリサイクルなどにより、経済的に有効な活用を図っています。また空ドラムや金属製コンテナなどは、金属としてリサイクル使用に努めています。また、省エネ活動として、熱を大量に使用する蒸留工程での熱回収に尽力しています。

環境保全対策に伴う経済効果

効果の内容	単位（百万円）
再生処理、燃料化等により得られた効果	0.0
省エネルギーによる費用削減	0.1
溶剤や触媒の排出量削減や回収再利用による費用削減	4,484
合計	4,484

環境安全投資

公害防止設備、省資源・省エネルギー設備に関する環境投資に加えて、安全性の向上や危険性排除を目的とした投資（安全投資）も継続して行い、安全性の向上に努めています。

	単位（百万円）
環境保全 投資額	208
安全関係 投資額	2,288
合計	2,496

環境保全効果

環境保全効果（物的効果）

環境負荷指標	2021 年度結果	対前年度
CO ₂ 排出量（トン）	523,540	69,517
SO _x 排出量（トン）	797	218
NO _x 排出量（トン）	281	23
COD 排出量（トン）	141	20
埋立処分量（トン）	3.8	4
PRTR 法対象物質総排出量（トン）	23.4	0

※ 2021 年度より氷見二上工場、敦賀工場を追加

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

気候変動

温室効果ガス(CO₂)排出量削減への取り組み

2021年度よりスタートした中期経営計画において、全社戦略として『カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを実現する「ものづくり」への転換を推進する』を掲げています。温室効果ガス(CO₂)排出量(Scope1+2)の削減に関しては2030年度までに2019年度比50%削減(約39万t

以下)を目標と設定しました。これを実現するために①徹底した省エネルギー、②技術革新、③エネルギー(燃料)転換によるCO₂削減を主な課題として取り組んでいます。

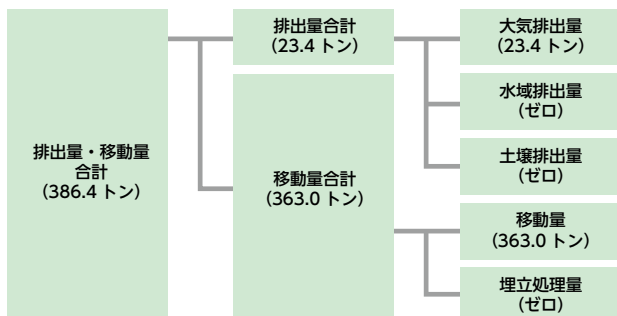
2021年度のCO₂排出量(Scope1+2)は約78万トン/年となりました。

化学物質管理

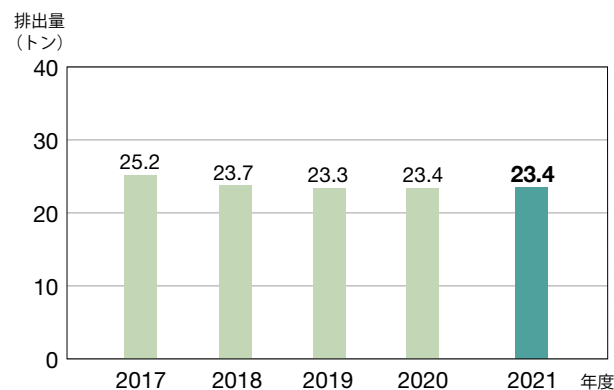
PRTRへの取り組み

PRTR法対象物質の排出量・移動量の削減に全社をあげて取り組んでいます。

PRTR法対象物質の排出量・移動量(2021年度)



PRTR法対象物質の排出量推移



目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

PRTR 法対象物質の排出量・移動量の詳細（2021 年度、6 工場＋総合開発センター）

政令 指定 番号	物質名称	取扱量 (トン)	大気排出 (トン)	水域排出 (トン)	排出量合計 (トン)	移動量 (トン)
2	アクリルアミド	31.8	0.0	0.0		0.0
3	アクリル酸エチル	1,438.4	4.4	0.0	4.4	0.0
4	アクリル酸及びその水溶性塩	33.5	0.0	0.0		0.0
6	アクリル酸2-ヒドロキシエチル	27.6	0.0	0.0		0.0
7	アクリル酸ノルマル-ブチル	2,826.7	1.5	0.0	1.5	16.8
8	アクリル酸メチル	10.7	0.3	0.0	0.3	0.1
9	アクリロニトリル	27,628.6	3.3	0.0	3.3	0.2
13	アセトニトリル	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7
20	2-アミノエタノール(モノエタノールアミン)	8.2	1.4	0.0	1.4	0.0
29	1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン	14.9	0.0	0.0		0.0
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	1,217.1	0.0	0.0		0.0
36	イソブレン	79,067.6	0.7	0.0	0.7	0.1
53	エチルベンゼン	106.1	0.0	0.0	0.0	0.0
56	エチレンオキシド	738.1	0.0	0.0		0.0
60	エチレンジアミン四酢酸	15.1	0.0	0.0		0.0
68	1,2-エポキシプロパン(別名酸化プロピレン)	25.5	0.0	0.0		0.0
80	キシレン	2,415.7	0.2	0.0	0.2	1.3
125	クロロホルム	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
134	酢酸ビニル	79.1	0.0	0.0	0.0	0.0
151	1,3-ジオキソラン	2.4	0.0	0.0		1.6
154	シクロヘキシルアミン	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
190	ジシクロペンタジエン	125,460.1	0.2	0.0	0.2	4.1
202	ジビニルベンゼン	6.0	0.0	0.0		0.0
203	ジフェニルアミン	5.4	0.0	0.0		0.0
207	2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール	59,441.3	5.0	0.0	5.0	0.0
220	ジメチルジチオカルバミン酸の水溶性塩	21.5	0.0	0.0		2.3
230	N-(1,3-ジメチルブチル)-N'-フェニル-パラ-フェニレンジアミン	56.3	0.0	0.0		0.0
232	N,N-ジメチルホルムアミド	248.3	0.0	0.0	0.0	2.7
240	スチレン	42,139.8	0.8	0.0	0.8	52.1
259	テトラエチルチウラムジスルフィド(別名ジスルフィラム)	15.3	0.0	0.0		0.0
274	ターシャリ-ドデカンチオール	817.3	0.0	0.0	0.0	0.1
277	トリエチルアミン	27.1	0.0	0.0		0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	288.2	0.0	0.0		0.0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	288.2	0.0	0.0		0.0
300	トルエン	3,540.6	0.0	0.0	0.0	113.6
302	ナフタレン	362.4	0.0	0.0		0.0
308	ニッケル	71.3	0.1	0.0	0.1	62.5
309	ニッケル化合物	93.6	0.0	0.0		93.6
333	ヒドラジン	0.4	0.0	0.0		0.0
338	2-ビニルピリジン	60.0	0.0	0.0	0.0	7.1
349	フェノール	82.2	0.0	0.0	0.0	0.0
351	1,3-ブタジエン	427,576.1	2.8	0.0	2.8	0.0
392	ノルマル-ヘキサン	333.5	2.0	0.0	2.0	2.3
395	ペルオキソ二硫酸の水溶性塩	130.4	0.0	0.0		0.0
400	ベンゼン	3,125.8	0.0	0.0		0.0
407	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	106.3	0.0	0.0		0.0
408	ポリ(オキシエチレン)＝オクチルフェニルエーテル	2.5	0.0	0.0		0.0
410	ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル	2.8	0.0	0.0		0.0
414	無水マレイン酸	78.9	0.5	0.0	0.5	0.0
415	メタクリル酸	1,828.2	0.0	0.0	0.0	0.0
417	メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	8.1	0.0	0.0		0.0
420	メタクリル酸メチル	253.4	0.0	0.0	0.0	1.7
436	α-メチルスチレン	251.2	0.0	0.0		0.0
438	メチルナフタレン	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0

PRTR 法では kg・有効数字 2 桁の表示方法ですが、本レポートではトン単位で表示しました。
0.0 は 0.005 トン未満であることを示します。

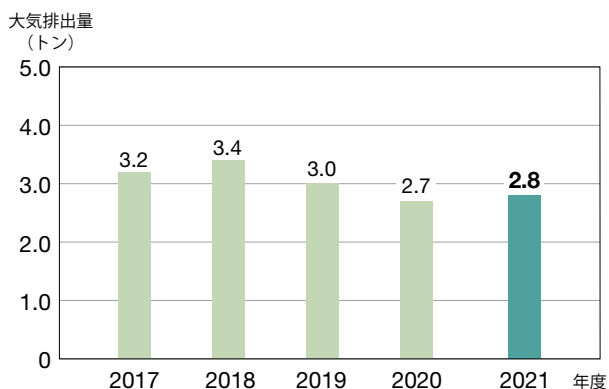
目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

大気・水・廃棄物

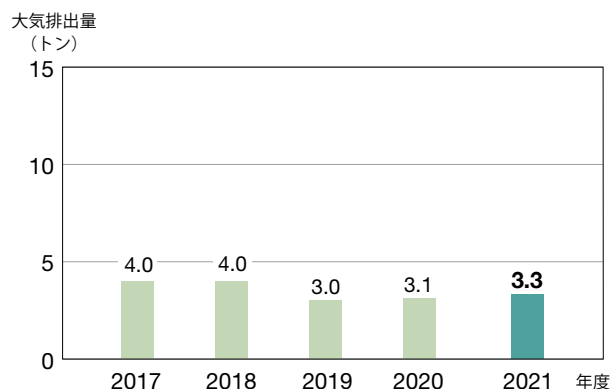
有害化学物質の大気排出量削減

大気汚染防止法で優先的に対策に取り組むべき物質（優先取組物質）として定められたブタジエンとアクリロニトリルについては、計画的な排出量削減を進めています。

ブタジエン排出量推移



アクリロニトリル排出量推移

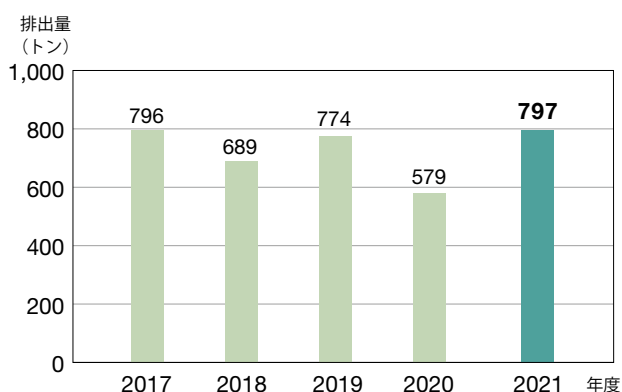


大気汚染防止・水質汚濁防止の取り組み

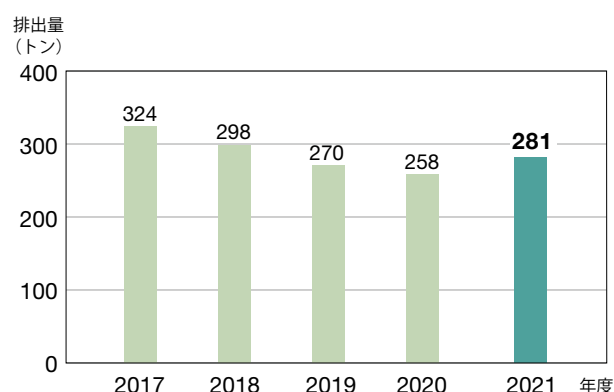
大気の大気汚染防止としては、硫黄(S)分の少ない重油の採用、天然ガス(LNG)への燃料転換などにより、大気汚染物質の排出量削減を推進しています。

排水の水質については、水質汚濁防止法や各自治体との協定(自主管理基準)を遵守しています。

SOx 排出量推移

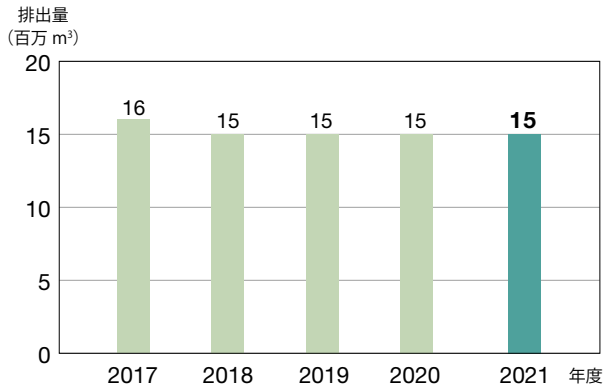


NOx 排出量推移

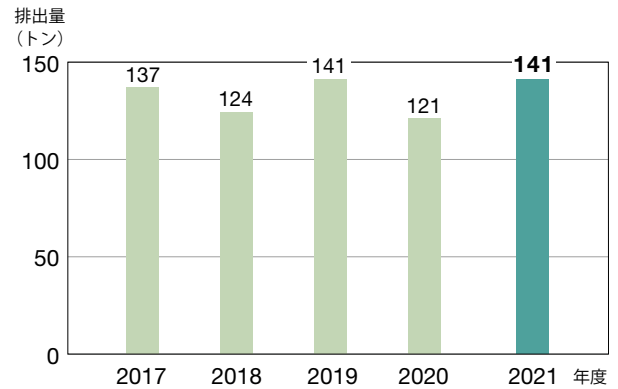


目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

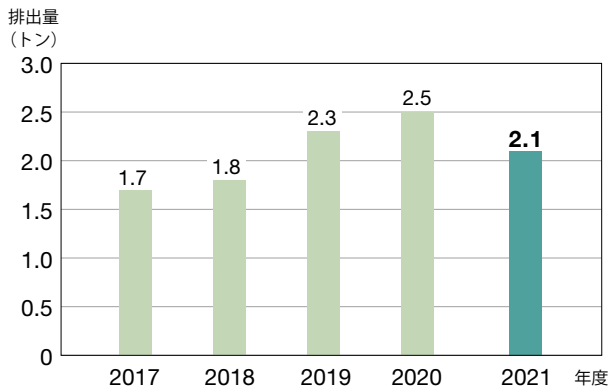
総排水量推移



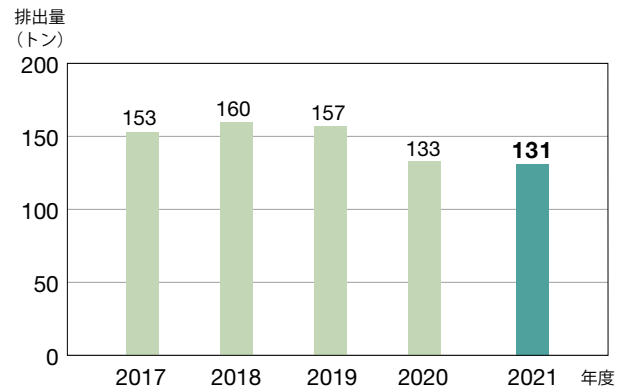
COD 排出量推移



全リン排出量推移



全窒素排出量推移



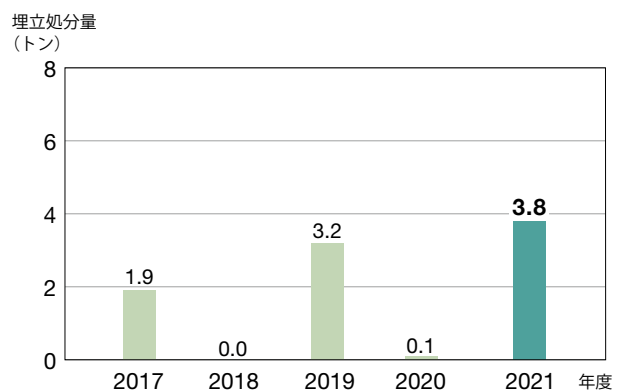
廃棄物の削減

産業廃棄物の最終埋立処分量の削減について、日本ゼオンの事業所では 2011 年度に達成した産業廃棄物ゼロエミッション（2007 年度の産業廃棄物発生量の 0.1%未満）を継続しています。

グループ企業については、2007 年度に 600 トン以上最終埋立処分をしていましたが、2012 年度以降、10 トン前後にまで削減することができており、これは 2007 年度の産業廃棄物発生量の 0.4%程度に相当することから、ゼロエミッション状態と考えています。

今後は日本ゼオンの事業所と同様に 5 トン以下を継続させることを目指します。

産業廃棄物外部最終埋立処分量



目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

化学品の安全情報

化学品に関する安全性情報を収集し、提供します。また、有害性評価にも取り組んでいます。
品質保証に関しては「品質保証」(→ P.42)に掲載しています。

情報提供～化学製品が適切に取り扱われるために

すべての製品について、GHS^{※1} 分類結果、製品の危険有害性、取り扱い時の注意事項などを記載した SDS (安全データシート) を提供しています。

また、一部の製品について、安全性に関する情報を安全性要約書として、GPS/JIPS^{※2} に提供しています。

※1 GHS
Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals, 化学品の分類および表示に関する世界調和システム

※2 GPS/JIPS
Global Product Strategy/Japan Initiative of Product Stewardship,
GPS は国際化学工業協会協議会 (ICCA: International Council of Chemical Association) が進めている化学品管理の新たな自主的取り組み。日本では日化協が JIPS として会員会社に参加を呼びかけ推進している。

化学産業界の自主活動への参加

化学物質の有害性調査や安全性評価、環境影響調査などについて、LRI^{※3} 研究活動へ資金を援助し、IISRP^{※4} 極東部会では環境問題に関する調査・対策の検討と推進活動に参加しています。

※3 LRI
Long-range Research Initiative, 化学物質が健康や環境に及ぼす影響に関する研究を長期的に支援する活動。国際化学工業協会協議会 (ICCA) の自主活動の一つで、LRI 会員企業から出資された基金をもとに、日米欧の化学産業界 (日本化学工業協会、米国化学協議会、欧州化学工業連盟) の協力下で進められている。

※4 IISRP
International Institute of Synthetic Rubber Producers, 国際合成ゴム生産者協会

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

物流における環境

ゼオンでは、資源の有効活用・リサイクル性などの観点から、各種物資の輸送に使用する木製、樹脂製、金属製の容器・パレットの回収・リユースを推進しています。また、運搬用パレットには再生樹脂パレットを多く採用しています。

これまでに資源の有効活用、環境負荷低減の取り組みとして、金属製ボックスパレットの軽量化（約7%）や金属製ボックスパレットの海外からの回収促進、フレキシブルバッグの回収およびリユースに取り組んでいます。



軽量化した金属製ボックスパレット



使用後に折りたたんだ様子

改正省エネ法への対応

ゼオンは改正省エネ法で定める特定荷主として、製品や原料の輸送にかかわる協力会社とともに、エネルギー使用の合理化に取り組んでいます。これまでに、積載効率の向上や鉄道・船舶へのモーダルシフト、トラック・船舶の燃費向上などを検討し、実施してきました。

物流安全の取り組み

ゼオンでは、危険性・有害性を有する製品の物流に関して「イエローカード[※]管理運用規則」を定め、製品出荷時には必ず運転手にイエローカードを携行させています。

また、運転手に対する通報連絡訓練のほか、各工場では製品の取り扱いなどに関する教育を実施し、物流事故の防止に取り組んでいます。

[※] イエローカード
日本化学工業協会の「物流安全管理指針」により定められている、輸送中に事故が発生した場合の対応方法が記載されている書類。用紙全面が黄色なのでイエローカードと呼ばれる。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

人権・CSR 調達

人権の尊重・差別の禁止による職場環境の維持	24
国連グローバル・コンパクトへの署名と 分科会活動への参加	25
CSR 調達	26

人権の尊重・差別の禁止による職場環境の維持

ゼオングループは、2019年8月に「ゼオングループ人権方針」を制定し、人権の尊重・差別の禁止を掲げ、性別・年齢・国籍などの属性による差別を受けることなく、多様な価値観を理解し、許容しあえる会社を目指しています。

ゼオングループ人権方針(2019年8月1日制定)

私たちゼオングループは、「世界人権宣言」、「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」、「国連グローバル・コンパクト」等の人権に関する国際行動規範を踏まえ、人権の尊重において企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

人権の尊重

年齢・性別・出身・祖先・国籍・障がい・宗教・信条・婚姻の有無・雇用形態・組合加入・政治的見解その他の差異に基づく差別およびハラスメント行為を容認しません。また、児童労働、強制労働および不当な低賃金労働を容認しません。

ステークホルダーとの連携

本方針については、お客様、取引先等にも支持していただけるよう働きかけ、人権尊重の考えを共有して事業活動を行うように努めます。

人権侵害の防止および軽減

事業活動に伴う人権への負の影響の把握に努め、その回避または軽減を図るように努めます。

人権侵害への対応

人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれを助長したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

人権課題への取り組み

本方針が理解され実施されるよう、役員、従業員等に対して適切な教育と研修を行っていきます。

情報開示

本方針に基づく人権尊重の取り組みについて、当社ホームページ、コーポレートレポート等、外部発信媒体を通じて報告していきます。

ゼオングループでは、人権尊重に向けた取り組みについて、サステナビリティマネジメントの重要な基盤の一つと位置付け、自らの事業活動において影響を受ける全ての人の人権を尊重するべく、2021年度より本格的に取り組みを開始しています。まずは関係部署で、ビジネスの全体像の中から人権リスクマップを策定して当社のビジネスの中における人権リスクを特定しました。

2022年度からは経営層向け、関係部署向けに人権セミナーを開催して、人権尊重の重要性を社内に浸透させた上で、外部専門家のアドバイザーも受けながら、人権デューデリジェ

ンスを開始しています。具体的には、日本ゼオン、グループ企業、サプライチェーンの3つに分類し、それぞれで人権への負の影響の防止、軽減を進めていくための課題を設定して取り組みを進めるとともに、その取り組み内容を各種報告書にて外部に積極的に公開していきます。

また、実際に引き起こされた負の影響に対応するための苦情処理メカニズムの網羅的な整備を目指しており、2022年度中にはサプライチェーンにも対象を広げて設置するべく取り組みを進めています。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

2023 年度の取り組み

日本ゼオン

法務省人権擁護局より発行されている「今企業に求められる『ビジネスと人権』への対応」に掲載されている25項目の人権リスクカテゴリーに「広告における人権問題」と「名前についていない人権問題」を加え、計27項目の人権リスクカテゴリーの中から優先順位の高い21項目を選定し、担当部署を決めて課題を立て、それぞれのリスクカテゴリーにおける人権リスクの低減を進めています。

グループ企業

グループ企業は、規模や業態もそれぞれ異なることから、各社ごとに人権リスクについての課題を立てて取り組んでいきます。2022年度は国内グループ企業を、2023年度には海外グループ企業で人権リスクにおける課題の設定を計画しています。

サプライチェーン

サプライチェーンにおいては、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの共通SAQ（CSR調達セルフ・アセスメント・質問票）を使用して調達先のCSR調査を実施しています。2019年度から本格的に調査を開始していますが、2021年度

は、2019年度の原料・物流・資材だけでなく事業部独自に購買している原材料まで対象を広げ、各部門における取引金額の上位80%以上に加え、人権などのリスクが高いと想定される調達先を選定し、延べ262社の調達先に対して調査を実施しました。

回答のあった全ての取引先に対してフィードバックシートにて回答するとともに、得点率の高い取引先、得点率の低い取引先、サプライチェーンの上流でリスクの高い原材料を取り扱っている取引先といった観点で16社を選定し、訪問やオンラインでのフィードバック面談を実施しています。

フィードバック面談では、取引先企業のCSRに関わる戦略・方針や考え方、環境、安全、人権、労働、地域への貢献といったCSRの取り組み状況を確認し、今後のさらなる改善に向けた取り組みを要請しています。

また、CSR調達アセスメントを実施した取引先に対して、「人権方針」や「CSR調達ガイドライン」、「お取引先さまへのお願い」といった当社のCSR調達に対する考え方に関しての同意書を提出いただき、当社の考え方を上流の取引先に展開しています。

引き続き、2022年度はグループ企業のサプライチェーンでの共通SAQの実施も検討しており、ゼオングループのサプライチェーンにおけるさらなるCSRの向上を目指して取り組んでいく予定です。

国連グローバル・コンパクトへの署名と分科会活動への参加

2019年6月、「国連グローバル・コンパクト」に署名、2022年度はグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの13分科会に21名の社員が参加し、活動しています。国連グローバル・コンパクトの活動に参加し10原則を守ることは、ゼオングループの2030年ビジョン「社会の期待と社員の意欲に応える」の土台となり、企業活動における「人権・労働・環境・腐敗防止」に関するゼオングループの基本姿勢をステークホルダーに明示し、世界標準でのCSR経営を推進することにもつながると考えます。



目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

CSR 調達

ゼオンは、安全・安心な製品を提供するため、「CSR 基本方針」および「CSR 行動指針」に基づいた原材料調達を行っています。

調達に関する方針

調達に関する方針は以下の通りです。

2012 年度以降は「CSR 調達」の取り組みを整備。従来の QCD[※]に CSR の視点を取り入れた「CSR 調達ガイドライン」¹ お取引先さまへのお願い² を策定しました。

[※] QCD
品質 (Quality)、価格 (Cost)、納期 (Delivery) を管理・改善する生産管理の仕組み

紛争鉱物に関する考え方と取り組み

紛争鉱物についても、上記調達に関する方針に則り、社会の期待に応えるよう取り組みを進めています。

当社が原材料を調達しているお取引先さまにご協力をいただき調査したところ、紛争鉱物に該当するものは使用していないことを確認しています。

CSR 調達ガイドライン

1. CSR 調達

私たちは、CSR 基本方針にもとづいた調達活動を推進します。

2. 最適な原材料・製商品・サービスの調達

私たちは、よりよい製品を提供するため、品質・価格・納期・供給安定性・技術開発力を満たした最適な原材料・製商品・サービスの調達に努めます。

3. 地球環境への配慮

私たちは、地球環境への負荷がより少ない原材料・製商品の調達に努めます。

4. 開かれた購買姿勢とパートナーシップ

私たちは、お取引先さまをグローバルな視点で広く世界に求め、対話を通じてパートナーシップを構築し、公正・公平な取引機会の実現に努めます。

お取引先さまへのお願い

1. 企業倫理を守り、コンプライアンスの徹底をお願いいたします。
2. 人権を尊重し、労働環境に対する配慮をお願いいたします。
3. 環境に配慮し、安全性が確保された原材料・製商品・サービスの提供をお願いいたします。
4. 競争力のある品質・価格を有する原材料・製商品・サービスの提供、及び合意した納期の遵守をお願いいたします。
5. パートナーシップ構築にあたり積極的な情報提供をお願いいたします。また取引を通じて当社が開示した情報については厳密な管理をお願いいたします。当社も同様の管理をお約束いたします。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

人材

基本的な考え方と方針	27
2030年の目標値達成に向けた取り組み	28
多様な人材の活躍	30
健康経営推進	32
人事制度改定	36
組織・人材開発	37

基本的な考え方と方針

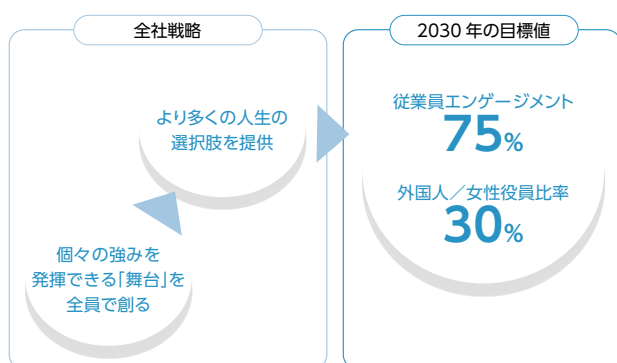
人材戦略ビジョン

2021年度からの現中期経営計画では、2030年のビジョン「社会の期待と社員の意欲に応える会社」の実現に向けて、「個々の強みを発揮できる『舞台』を全員で創る」との人材戦略を全社戦略の一つに据えました。

この人材戦略の骨子は「社員とその家族が最もかけがえない当社の財産である」との考えに基づく健康経営の実践と一人ひとりの社員を活かす環境づくりである「全ての社員へのFreedomとWell-beingの実現」です。

この人材戦略を通じ、社員により多くの人生の選択肢を提供し、社員と会社が共に成長していくZEONを目指します。

全社戦略と2030年の目標値

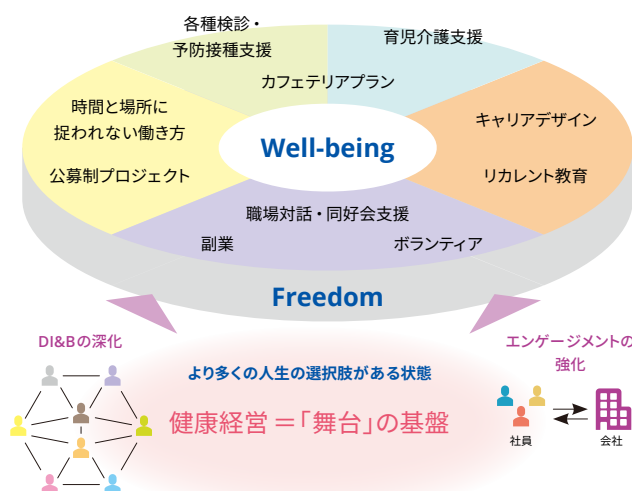


個々の強みを発揮できる『舞台』を全員で創る

ゼオンが目指す「舞台」とは、全ての社員にFreedom（より多くの人生の選択肢がある状態）とWell-being（心身だけでなく社会的にも良好で満足した生活を送れている状態）を実現し、多様な個々が強みを発揮できる会社です。

下図は人材戦略におけるFreedomとWell-beingを視覚的に表した図です。諸施策やプロジェクトを通じて社員が「より多くの人生の選択肢」を選ぶことができるのがFreedomの状態です。例えば、ボランティアに行き社会的な貢献をしたいという思いを持った社員がいたとして、その社員がボランティアに行けるような制度づくりや風土醸成、休暇を取りやすい人材リソースの確保を進めます。このような形で社員のWell-beingの達成、さらには「まずやってみよう」「つながろう」「磨き上げよう」の行動を人材戦略で支援しています。

人材戦略の全体イメージ



目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

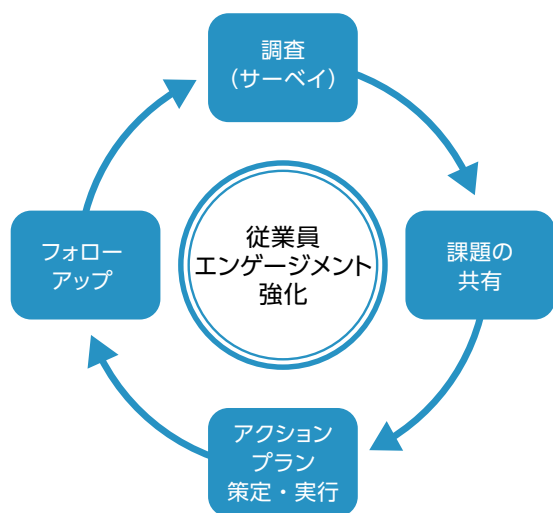
2030年の目標値達成に向けた取り組み

従業員エンゲージメント調査を通じた エンゲージメント強化

ゼオンでは、「舞台」の出来栄や状況をモニタリングしていく指標として「従業員エンゲージメント調査」による「従業員エンゲージメント指数」を活用しており、2030年の目標値を世界好業績企業の平均値である75%としています。当社が使う従業員エンゲージメント調査はグローバルに活用されているもので、好業績なグローバル企業や日本企業の平均値をベンチマークにすることができます。これにより感覚的に捉えがちであった組織の各種課題が、数値を持って捉えられるようになりました。

従業員エンゲージメント調査は2021年度から実施しており、直近の従業員エンゲージメント指数は48%でした。調査から判明した組織の課題に対する改善計画の策定・実行・定着を支援するために、組織長向けのワークショップを開催し、エンゲージメントの向上に取り組んでいます。2030年の目標値達成に向けて、より良い「舞台」づくりを目指していきます。

従業員エンゲージメント強化の流れ



女性活躍

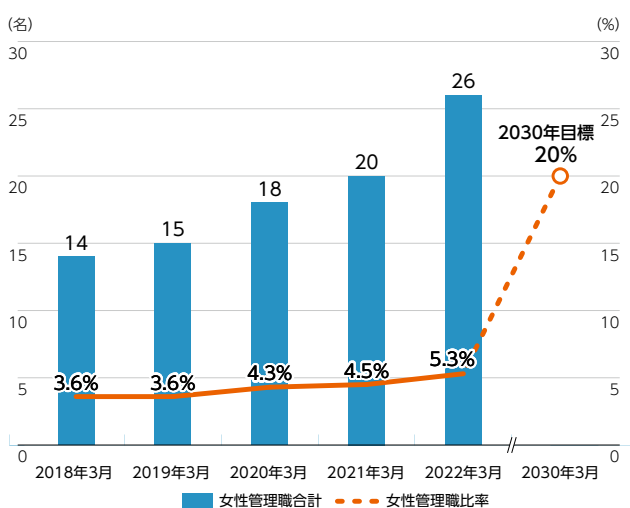
少子高齢化により労働力人口の減少が進む中、当社が持続的に成長し続けるため、女性の活躍推進は不可欠です。部長・課長職を担える女性社員を増やし、その活躍の場の拡大を図っています。2022年3月末時点での女性社員比率は12.7%、女性管理職比率は5.3%です。2030年には女性社員比率を20%程度、女性管理職比率を20%程度にすることを目標としています。

女性が活躍できる環境づくりと、一人ひとりのキャリア自律の醸成のために、毎年J-Win*活動に社員を派遣しています。2021年度の活動では、「ダイバーシティ時代のマネジメント」分科会と「ジェンダーギャップ指数で世界トップになろう」分科会に参画し、参加した社員がそれぞれサブリーダーや海外研修実行委員として活動したり、海外研修の運営をしたりして、リーダーになる意識を醸成しています。

将来的に経営の意思決定に関わる中核人材となる女性を増やすべく、積極的な女性採用・育成・登用を進めていきます。

* Japan Women's Innovative Network の略称。企業におけるダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援することを目的に、2007年4月に設立されたNPO法人による企業メンバー制の団体

女性管理職比率と人数 (単体)



目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

日本ゼオン 一般事業主行動計画（女性活躍推進法）

女性の継続就業および管理職として活躍できる雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 2021年4月1日～2026年3月31日
2. 日本ゼオンの課題 女性就業者数を増やしたい。
3. 目標と取組内容・実施時期

目標 1 採用した労働者（大学卒業以上の新規卒業者）に占める女性労働者の比率を、事務系 50% 以上、技術系 30%以上にする。

2021 年度～ 当社ホームページの採用ページ等で女性社員の働き方・活躍に関する内容を充実化、会社説明会の実施

目標 2 管理職に占める女性労働者の比率を 6% 以上にする。

2021 年度～ 管理職候補となる社員に対して管理職育成研修を実施、キャリアアップへの意識啓発を含めた自己啓発支援を拡充・継続

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

多様な人材の活躍

D&I を DI&B (ディーアイアンドビー) への深化

DI & B とは、Diversity, Inclusion and Belonging の略です。これまで掲げていた D & I 推進をさらに深化した取り組みとして、D & I に Belonging (安心して組織の中で自分らしくいられること、信頼感) の要素を加えた活動へと発展しています。多様な社員が自分らしく能力や個性を発揮し、そしてそれにより組織風土の活性化や自律的にリーダーシップを発揮することを促しています。

人事統括部門の中に DI & B 推進室という専門の部署を設けていますが、それだけではなく、DI&B の組織風土定着のため、社内公募の推進プロジェクトも発足しています。幅広く公募で募った年齢も性別も国籍も違うメンバーがさまざま

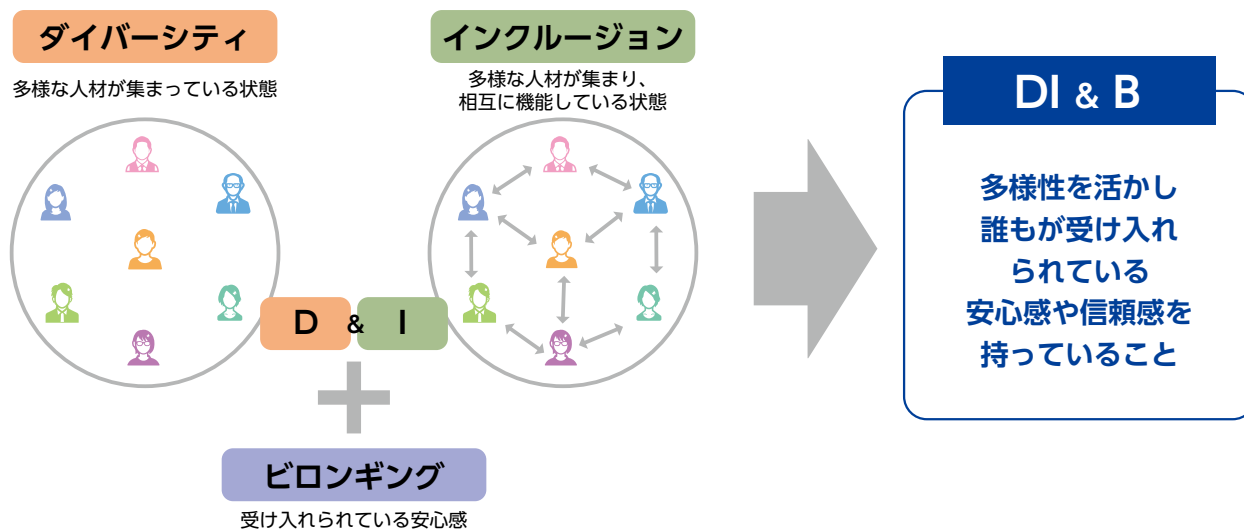
なチームに散らばり「自分たちがゼオンの DI & B 風土定着のためにやりたいこと」を実行に移して活動しています。

社員同士の助け合いを軸とする「キャリアと組織の相談室」や「メンタリング」は、自律性や Better Together (共に成長) を育む取り組みです。子育てや中途採用など同じ悩み・境遇に置かれた人が対話できる場である「お話会」、誰でもフラットに話せる関係の構築を目的とした「アイデア提案ゲーム」など、メンバーの「まずやってみよう」スピリットから生まれた取り組みが続々と実現し、効果を上げています。

社員が自然とリーダーシップを発揮し、主体的にお互いの成長を助け合う取り組みは、今後も世代や地域を超えて循環していくように広げていきたいと考えています。

DI & B のイメージ

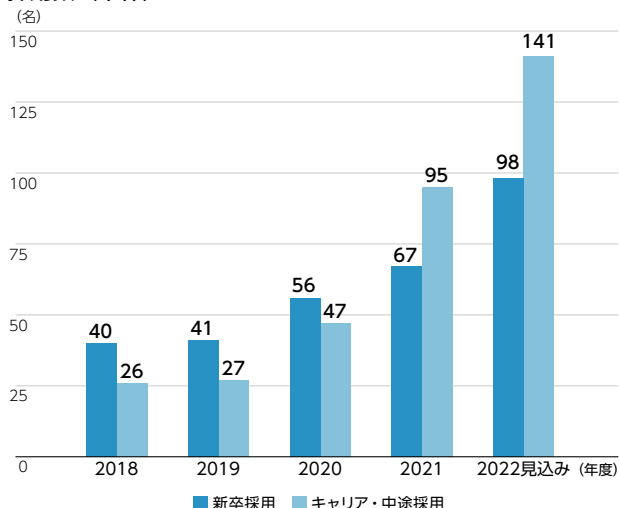
多様な人材が相互に認め合い、一体となって活動する組織を目指している



新卒採用、キャリア・中途採用

2022 年度は 98 名 (高卒・高専卒・大卒) の新入社員を採用しました。大卒以上に占める女性比率は、事務系 50%、技術系 28.6% となります。一方、キャリア・中途採用については、2021 年度は 95 名を採用し、新卒採用、キャリア・中途採用ともに過去に例のない規模となっています。今後も事業の拡大を支える人材の確保やイノベーションの創出に向け、異なる発想や感性を持つ多様な人材の採用を進めていきます。

採用数 (単体)



目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRIスタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

障がい者雇用の推進

ゼオンは化学メーカーであることから、危険物や回転機器などを取り扱う研究所や工場では、安全に配慮しながら障がい者雇用を進めています。

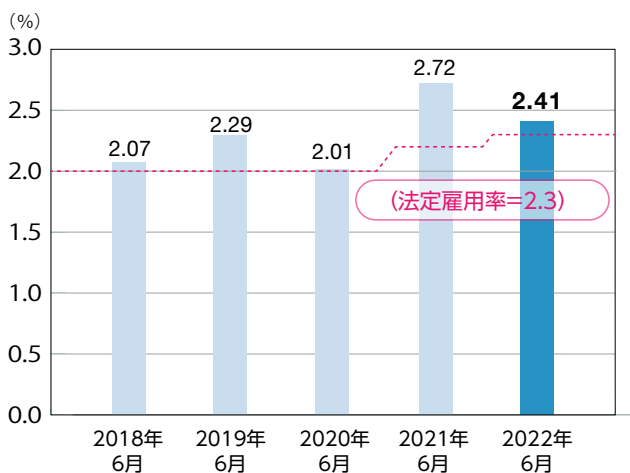
また、2020年10月からは障がい者就労施設「ゼオンふぁーむ」を千葉県柏市に、2022年9月からは「ゼオンふぁーむ徳山」を山口県周南市に開園するなど、積極的にディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の機会を提供しています。

「ゼオンふぁーむ」で収穫した野菜は、本社や工場への発送や子ども食堂への寄付を行い、健康経営と地域貢献活動にも寄与しており、「ゼオンふぁーむ徳山」でも同様の取り組みができるよう、障がいのある方を中心に野菜の栽培を協力して行っています。



「ゼオンふぁーむ徳山」にて

障がい者雇用状況



外国籍社員の活躍

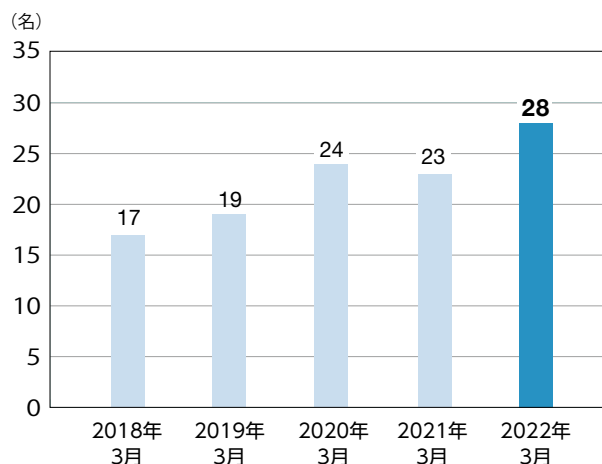
グローバルでのビジネス展開に伴い、日本人社員のみならず外国籍社員の活躍は非常に重要です。

外国籍社員が様々な部門で働くことで、本人のみならず周りの日本人社員の成長にもつながり、多様な価値観の尊重や組織全体の活性化を促します。

日本ゼオンでは、以前より国籍を問わず、海外からも含め多国籍な採用を継続的に進めており、2022年3月時点では28名が在籍し、過去から比較しても増加傾向です。その内3名は管理職として活躍しています。

今後も経営の意思決定に関わる中核人材となる外国籍社員を増やしていく方針です。

外国籍社員人数 (単体)



グローバルで活躍する社員

ゼオンでは、世界中の地域で海外駐在員が活躍しています。2022年3月時点では49名の海外駐在員がおり、アジア圏を中心に北米、欧州など各地で当社の海外事業を推進しています。

海外駐在員が安全に仕事や生活ができるよう支援をしていくことはもちろんですが、それぞれの海外駐在に求められる役割、職務や社員の成長を見据えたキャリアビジョンの明確化を目指すとともに、社員自らが手を挙げられるなど、安心して挑戦できる環境づくりを検討していきます。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

健康経営推進

健康経営のビジョン

当社は 2021 年 10 月に「健康経営宣言」をするとともに、「Well-being のための行動指針」を制定しました。健康経営を通じて、「持続可能な地球」と「安心して快適な人々の暮らし」に貢献し続けるため、ゼオンで働く一人ひとりが能力を發揮し、いきいきと活躍し続ける会社の実現を目指します。

このことは、健康経営を「舞台の基盤」として全ての社員

が Well-being と Freedom を実現することを意味しています。

Well-being：心身だけでなく社会的にも良好で、満足した生活を送れている状態

Freedom：より多くの人生の選択肢がある状態

健康経営宣言 (2021年10月)

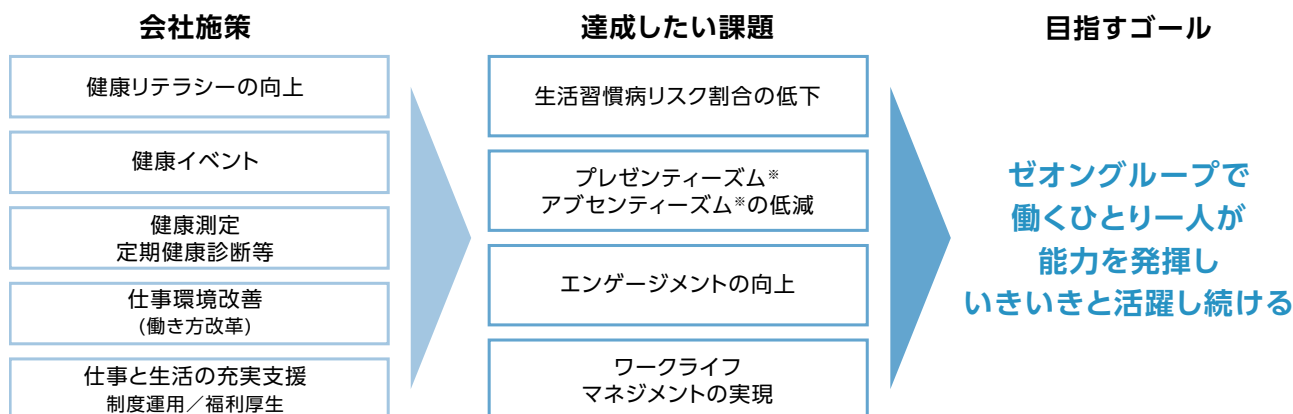
「大地の永遠と人類の繁栄に貢献する」という当社の企業理念(使命)は、ゼオングループで働くひとり一人が能力を發揮し、いきいきと活躍し続けることによって体現されます。

当社は、「持続可能な地球」と「安心して快適な人々のくらしの実現」に貢献し続けるために、社員が家族や仲間とともに、心身ともに健やかで、幸せな気持ちでやりがいのある仕事に取り組むことができる環境を整備していきます。

Well-beingのための行動指針『わたしが幸せであるために』

- 一、自ら健やかで幸せに、力を發揮して働くことに自覚を持ち、主体的に取り組む
- 一、定期健康診断により自分の健康状態を把握し、適切なフィードバックや指導を受ける
- 一、良い睡眠や良い食事はとれているか?と自分の日常を認識し、状態変化に早めに気づいてセルフケアをする
- 一、自分を取り巻く環境に注意を払い、日頃から安全で心地よい環境に改善する
- 一、いざという時に自分をサポートしてくれる周囲のリソースを把握する

健康経営の目標と課題・施策



※プレゼンティーズム：出社はしているが体調が万全でないために失われる生産性
アブセンティーズム：病気で本人が休んでいるために失われる生産性

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

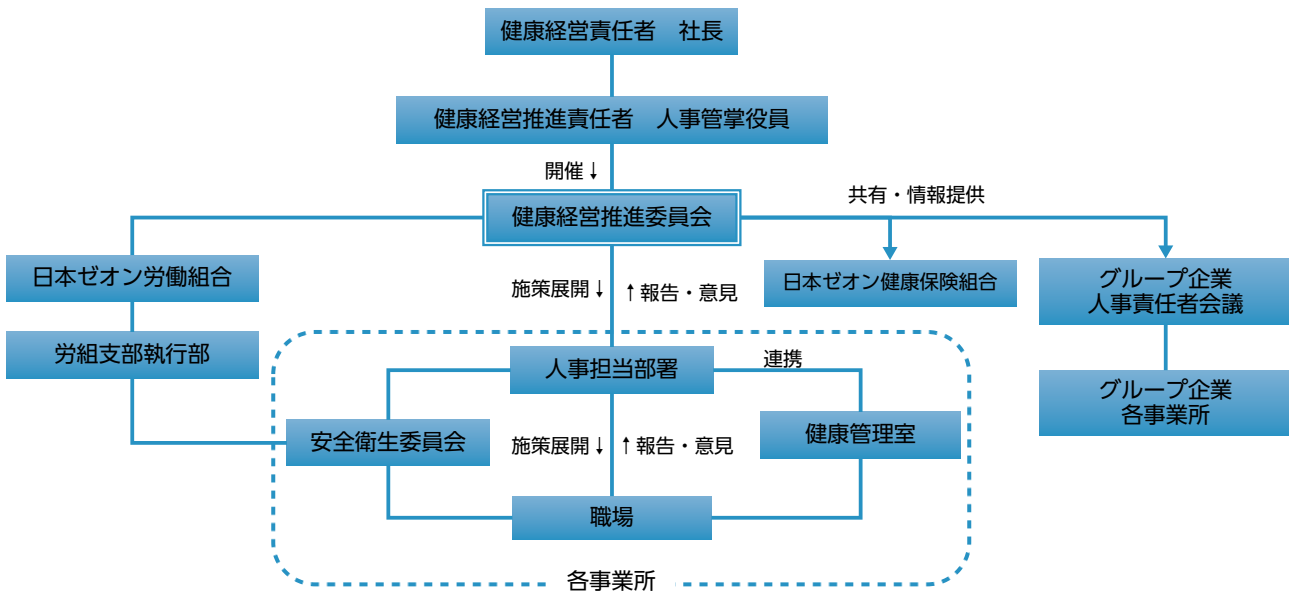
健康経営の推進体制

代表取締役社長を健康経営の責任者と位置づけ、健康経営を推進しています。

人事管掌役員が委員長となり実施する「健康経営推進委員会」では、健康経営に関する施策検討や意思決定を行うだけでなく、専門家による講演会などを取り入れることにより、

最新の知識を得る取り組みを行っています。

各事業所の人事担当部署、健康保険組合、労働組合、健康管理室等と連携して健康経営を進めていくとともに、今後推進体制のさらなる強化を図っていきます。



目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

Well-being と Freedom 実現に向けた

具体的な取り組み

心身の健康に関する取り組み

●メンタルヘルスに関する研修

管理監督者を対象とした「ラインケア研修」、全社員を対象とした「セルフケア研修」を年1回開催し、受講後には理解度や満足度を確認しています。

●女性の健康課題に関する研修

女性が働きやすい職場づくりを目指し、新たに女性従業員及び管理監督者を対象としたeラーニング研修を実施しました。

●健康支援アプリの活用

社員の健康習慣支援を目的に、16種類の健康管理メニューを搭載した健康支援アプリを導入しました。アプリを活用したイベントを開催し、社員の運動習慣づくりにつなげています。

●健康診断とストレスチェック

定期健康診断については、産業医・看護師とともに、要指導者を対象としたフォローアップの面談・指導を実施しています。

また、ストレスチェックも毎年7月に実施し、高ストレス職場の管理者に対してフィードバックを実施するとともに、職場環境の改善に取り組んでいます。

●事業所ごとの取り組み

各事業所の課題やニーズに合わせた健康づくり施策として、ウォーキングイベントや体力測定、食堂での健康に配慮したメニュー導入、健康リテラシー向上のためのセミナー開催等を実施しています。

柔軟な働き方に関する取り組み

一人ひとりの Well-Being 実現をさらに後押しするため、テレワークの拡充やフレックスタイム制・時間単位年次有給休暇の導入等「時間や場所にとらわれない柔軟な働き方ができる環境」の整備を進めています。

●オフィスのリニューアル

テレワークの普及を契機にオフィスの役割を見直し、“協働・共創のコミュニケーションや教育等を重点的に実施する場”としました。全組織や部署を横断した全面的なフリーアドレスを採用するとともに、柔軟に働くための最先端な ICT 基盤を導入することで、個々の強みを発揮できる舞台となる本社オフィスへと生まれ変わりました。

●服装自由化

本社オフィスでは、一人ひとりの自由な発想や自立的な行動溢れる職場環境づくりを目的として服装の自由化を導入しています。



オフィスリニューアルと服装自由化の様子

●単身赴任解消の取り組み

本社では、テレワークの活用により単身赴任の解消にも取り組んでいます。

生活の安心・充実に関する取り組み

●新福利厚生サービス「ゼオンカフェテリアプラン」導入

社員一人ひとりの「安心感」「キャリア形成」「つながる・協創」を支援できるメニューの中から、従業員が自ら選択をし、自由に活用できる制度を導入しました。

人間ドックやフィットネスクラブ等の健康増進、ベビーシッターやデイサービス等の育児・介護支援、通信教育や語学学習等の自己啓発、宿泊施設の利用等様々な用途で利用が可能です。

●育児休業相談窓口設置

育児休業に関する制度理解の向上や取得しやすい環境づくりを促し、円滑な育児休業取得および職場復帰を支援するため、「育児休業に関する相談窓口」を設置しています。

●介護相談窓口設置

会社として、従業員の仕事と介護の両立を可能とする仕組みを構築し、社員一人ひとりが安心して働くことのできる環境づくりに向けて、「社外の介護相談窓口」を設置しています。介護の悩みや心配事について、いつでも何度でも介護の専門家にメールまたは電話で相談が可能であり、介護相談のセーフティーネットとして活用されています。

●サポート休暇の設立

安心して働ける環境を整備することを狙いとして、年次有給休暇の当年付与日数をすべて取得した後において私傷病やお子様の学級閉鎖などの不測の事態により働けなくなった場合に、有給のサポート休暇を取得できるように整備しました。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

Well-being と Freedom 実現に向けた取り組み・制度一覧

時間外労働の削減や、柔軟な働き方に向けた諸制度の整備、
 出産・育児・介護支援制度の整備を通じて、“働きやすい職
 場環境づくり”に継続的に取り組んでいます。

Well-being と Freedom 実現に向けた取り組み・制度一覧

時間と場所に捉われない働き方	★フレックスタイム制、★テレワーク制度、★本社オフィスリニューアル、★本社オフィス服装自由化、年次有給休暇取得奨励日、半日休暇、★時間単位休暇（一部事業所）、定時退社日、★単身赴任の解消（一部事業所）
出産・育児支援制度	産前産後出産休暇、★育児休業および出生時育児休業（最大5日間有給扱い）制度、★配偶者出産休暇（男性社員向け）、子の看護休暇、半日休暇制度、短時間勤務制度、時間外勤務の制限、深夜勤務の免除、保育時間、育児・介護休業支援金制度、出産祝い金、家族給、奨学手当、★サポート休暇、コアタイムを定めないフレックスタイム制、★カフェテリアプラン、育児休業取得ガイドラインの作成
介護支援制度	介護休暇、介護休業制度、介護の相談窓口、★カフェテリアプラン
健康増進支援	定期健康診断、ストレスチェック、★従業員エンゲージメント調査、体力測定、メンタルヘルス研修、★女性の健康課題に関する研修、健康ニュースの発行、★健康支援アプリの活用、★健康支援イベントの開催、★カフェテリアプラン、★新型コロナウイルス（一部事業所）/インフルエンザのワクチン職域接種実施
財産形成	積立貯蓄、従業員持株会（奨励金あり）、企業型確定拠出年金、マッチング拠出制度
住宅の支援	住宅支援制度（寮・社宅、家賃補助、持ち家取得手当、転勤者自宅借上げ）
休暇・休業制度	年次有給休暇（最大付与日数22日・入社時10日付与）、★サポート休暇制度（最大付与日数40日・入社時16日付与）、生理休暇、出産休暇、転勤休暇、転宅休暇、公務休暇（裁判員制度）、罹災休暇、防疫休暇、慶弔休暇、★配偶者出産休暇、マイライフ休暇（満50歳到達時）、子の看護休暇、介護休暇、ボランティア休暇、妊産婦の通院休暇、リフレッシュ休暇（シニア社員）
自助	災害見舞金、団体医療保険、休業補償（日本ゼオン健康保険組合・共済金）、希望グループ保険、団体生命保険、★GLTD制度

★：中期経営計画期間（2021年度～2022年度）に拡充した取り組み

労働協約と労使との対話

企業発展に向けた労使共同宣言

1. 労使関係は、相互理解と信頼を基本とする
2. 誇れる会社づくりと企業基盤強化に向け、互いの役割を着実に実行する
3. 労使は良きパートナーとして、企業風土の改革と定着を目指す

日本ゼオン（株）と日本ゼオン労働組合は、両者間の平和を維持し、事業の健全な発展と組合員の労働条件の維持改善に協力することを目的に労働協約を締結しています。組合活動・労使交渉・苦情処理のルール、賃金・労働時間等の労働条件を定めています。

企業の発展に向けた施策を確実に展開していくためには、

会社と労働組合が協力しあい、ゼオングループ全員の力を結集して、積極的に取り組んでいかなければならないとの労使共通認識に立ち、“企業発展に向けた労使共同宣言”を締結しています。

また、経営層との懇談会を定例化しているほか、労使協議会・懇談会、RC対話、労使合同パトロールをはじめ、さまざまな意見交換の場が設定されています。労使協議会では、厳しい議論を交わす場面も多々ありますが、労使の信頼関係のもと、双方にとって前向きな取り組みとするべく、互いに切磋琢磨しています。

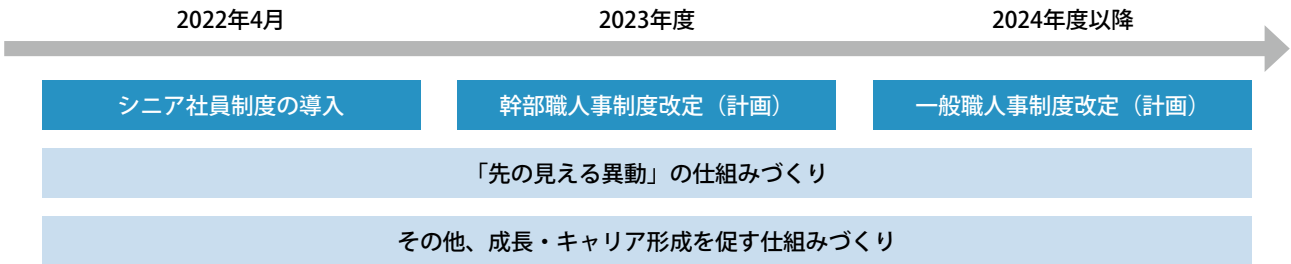
今後とも労働組合との対話の機会を積極的に設け、労使が互いの立場を尊重しつつ、良きパートナーとして『働く誇り』を感じるゼオンの実現に向けて、さまざまな施策に取り組んでいきます。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

人事制度改定

人事制度改定について

人事制度改定の流れ



中期経営計画では大きく3つの人事制度改定を予定しています。第一弾として、2022年4月1日付で「シニア社員制度」がスタートしました。シニア社員制度導入時点で140人（グループへの出向者含む）が所属しており、海外駐在を含め多くの舞台上で活躍しています。本制度改定のコンセプトは、『人生100年時代に向け、シニア世代を迎えた・迎える社員皆さんにこれまで以上に長きにわたり個々の強みを発揮頂く舞台（職場）を創る』です。

本制度導入により、満70歳までの再雇用の枠組みを整備するとともに、魅力ある処遇とパートタイム勤務や副業を含めた柔軟な働き方によって、より多くの人生の選択肢と安心して働ける環境を提供し、定年後の活躍意欲・挑戦意欲に添えていきます。

シニア社員制度の概要

再雇用期間	70歳まで延長
コース区分	役割・磨き上げた能力の発揮をより反映したコース区分への再編
処遇等	<ul style="list-style-type: none"> 役割・能力に応じた魅力ある処遇 「マイスター称号」の新設
働き方・福利厚生	<ul style="list-style-type: none"> フルタイム or パートタイム選択可 一定条件の下での副業許可 サポート休暇導入
研修	現役時代に「この先20年を考える」研修の充実化

2023年度には幹部職人事制度を改定する計画です。新しい人事制度では、「職務」と「人材要件」を明確にし、これらの透明化を図ることによって「組織の目標」と「個人の目標」の連動性を高めます。また、評価や報酬の納得性向上やキャリアパスの可視化等を通じたエンゲージメントの向上にもつなげていきます。

これにより、従来、自身のキャリアが描きづらかった管理職ポスト以外の社員に対しても成長・キャリア形成を促し、経営戦略実現を目指すとともに自身を磨き上げられる「舞台」を創ります。

また、人事異動においては、「先の見える異動」の仕組みづくりを進めています。具体的には、自己申告機会の確保やキャリア面談、異動者に対するミッションシート交付および公募制の活用など、デジタル技術による人材マネジメント基盤整備とともに進めていきます。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

組織・人材開発

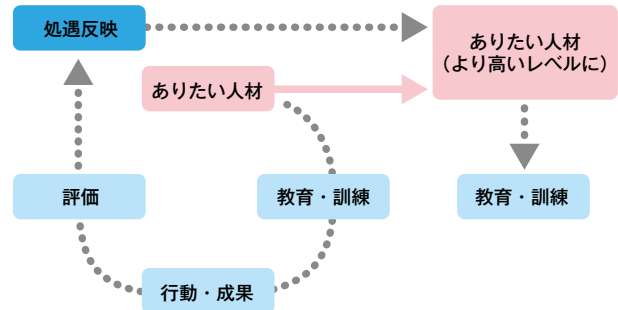
人材に関する基本理念と「ありたい人材」の姿

人材に関する基本理念

会社は、従業員一人ひとりの能力を引き出し、育成し、活用する。

ゼオンでは、「ありたい人材」を『高い目標に向かって、自ら考え抜いて行動し、変え続けられる人材』と掲げています。各人が目標となる「ありたい人材」を描くことで、現状とのギャップを埋めていき、また日常の具体的な行動につながるように教育・訓練の仕組みを変えています。その行動を通じて達成された成果を公正に評価し、処遇反映することで、さらなる高い目標につなげることを狙っています。従業員一人ひとりが、具体的な行動により改革と改善を積み重ねることで、会社全体の現場力の向上につなげています。

人材育成のイメージ



人材育成の仕組み

人材育成については、経営理念の自覚や相互に協力する精神の醸成、共通知識の習得を中心とする基本教育を実施しています。また、それぞれの仕事に必要な能力を開発・向上させる職種別専門教育、評価者のスキル強化を目的とした評価者研修や職場で実施するOJTなど階層に応じた教育を実施しています。

自己啓発支援の一環には通信教育奨励金があり、講座ごとの修了条件を満たした場合には受講料の100%を支給しています。

教育訓練体系図

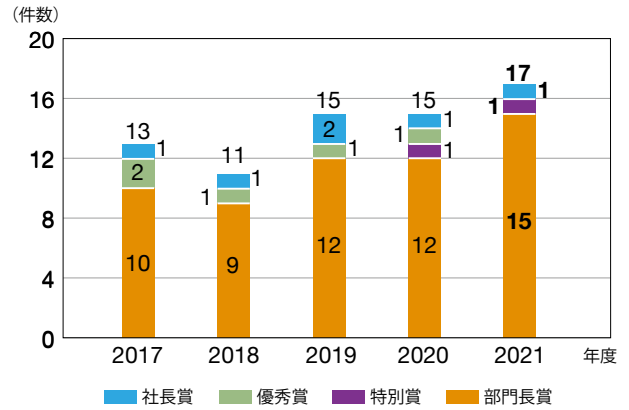
階層	サステナビリティ基本方針の徹底	マネジメントの向上			専門スキルの強化	自己啓発支援
	基本教育	職種別教育	階層別教育	選抜派遣教育	共通専門職能・専門職能部門技術伝承教育	
幹部職	サステナビリティ／コンプライアンス／情報管理	戦略策定力 課題設定力	組織変革 メンバーの成長支援	MBA派遣／語学／海外留学 ビジネススクール派遣 考課スキル	環境安全／品質／知的財産／製造 研究開発／営業／管理その他	通信教育資格取得支援 TOEIC
準幹部職		課題解決力				DI&B 推進
リーダー職		問題発見力				1on1 キャリア研修 ハラスメント研修等
新入社員		問題解決力				ものづくり Z&基本

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

表彰制度「ZEON Challenge Award」

ZEON Challenge Award は、「挑戦」および「成果」を残した個人 / グループに対して授与される『年間表彰』です。社長賞をはじめ、成果の度合いに応じた各賞が贈られます。部門長が毎月個人を表彰する『月間表彰』とあわせて、社員の自発的な挑戦に応え個々の強みを発揮できる「舞台」を用意しています。

年間表彰受賞数



目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

労働安全衛生

労働安全	39
保安防災	40

労働安全

労働災害防止を目指した活動を展開し、工場内で働く全員の安全と健康を守る

安定・安全な生産体制を目指し、新型コロナウイルスの感染防止対策を行いながら、管理監督者と現場作業員との対話を重視して現場力を高め、安全 5S 診断^{※1}、危険予知^{※2} 活動や、ヒヤリハット^{※3} 抽出に注力した活動を実施するとともに、体験学習にも取り組んでいます。

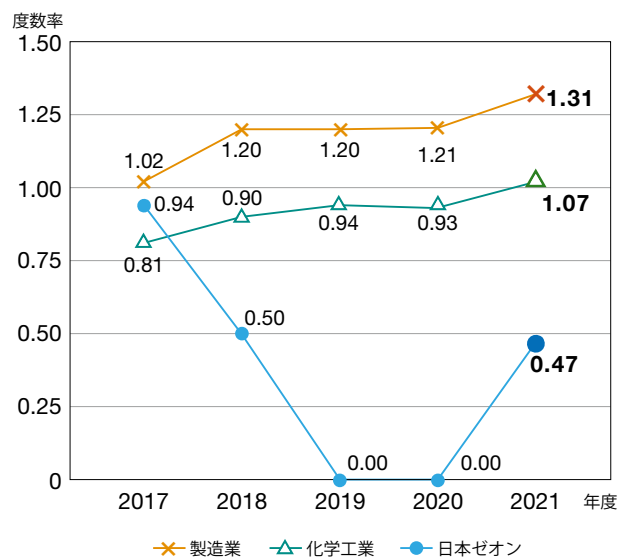
※1 安全 5S 診断
作業現場の見える化と危険箇所の見直しなどのために 5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を推進する上で、特に安全とのかかわりの強い事柄について行う診断

※2 危険予知 (KY)
不安全な状態を分析し、理解することで自らの危険な行動を前もって知ること

※3 ヒヤリハット
ヒヤリとしたり、ハッとしたりするなど、事故になりそうだった事象のこと

労働災害の発生状況

休業災害度数率[※]の推移（日本ゼオン単体）



※ 休業災害度数率
労働災害の発生率を示す安全指標の1つで以下の式で算出されます
休業災害度数率 = 休業災害被災者数 ÷ 延実労働時間 × 100 万時間

安全5S診断

安全 5S 診断とは、5S を推進する上で、特に安全とのかかわりの強い事柄について行う診断のことです。本社環境安全部長と各事業所環境安全室課長が、環境安全委員会開催事業所の現場パトロールを実施し、優良ポイントと要改善ポイントを確認しています（2021 年度はコロナ禍のため中止）。

危険予知 (KY) の活動

4R-KY（4 ラウンド危険予知）活動

4R-KY とは、作業前に作業分析し、理解することで自らの危険な行動を防止する危険予知手法の1つです。手順を1ラウンドから4ラウンドに分けて行います。

事業所に配置した「KY トレーナー」を中心に活動しています。

ヒヤリハット抽出

ヒヤリハットとは、重大な災害や事故にはいたらないものの、ヒヤリとしたり、ハッとしたりするなどした事象のことをいいます。この背景には、「重大な事故1件の陰には、29件の軽微な事故と、300件のニアミスが存在する」というハインリッヒの法則があります。ヒヤリ、ハットしたニアミス事例を蓄積・共有することで、重大事故の防止につなげていきます。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

保安防災

経営層と工場との対話

経営層は、トップ診断、トップヒアリング、年度方針の説明会などで定期的に工場を訪問し、重点課題の進捗状況を確認しています。また、それ以外にも工場を訪れ、現場の第一線で働く工場従業員と直接、対話をしています。2021年度はコロナ禍で直接訪問は少なかったものの、オンライン会議と合わせて32日の対応を行い、積極的な事業所との対話を継続しています。

トップを先頭にした保安管理の推進

「保安の確保は全てに優先する」との理念のもとに「年度保安管理向上マスタープラン」を毎年作成し、経営トップを先頭とした保安管理体制のスパイラルアップを図っています。

下のような分かり易い合い言葉のもとに、重点的な取り組みを継続しています。

1. 抜け落ち防止のための設備・システムの確実な運用（だろう・はずだはやめよう）
2. 工場老朽化対策、フルブルー化[※]推進（金を出すから知恵を出せ）
3. 過去事故の見直しと再発防止対策（だろう・はずだはやめよう）
4. 標準類の見直し（決めたことは守る、守れないものは変える）

※ フルブルー化
新人等経験や知識の乏しい人が間違った操作をしたり、ベテランがうっかりミス等により誤操作をしても事故が起きないような仕組みにすること

全事業所での認定保安検査実施者の認定取得

認定保安検査実施者^{※1}の認定

全事業所（高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場）で取得

認定完成検査実施者^{※2}の認定

川崎工場、水島工場、徳山工場で取得

認定更新審査では、保安検査および完成検査の方法や検査管理の実施状況の審査に加え、保安管理システムが高圧ガス保安法に定められた規格要件を満たしたシステムであることおよびその運用状況についても審査が行われます。

全事業所とも保安の確保をより確実なものにするために、保安管理システムの確実な運用や、事業所の全プラントの危険源特定とリスク軽減対策の計画的実施などを行っています。また、スマート保安^{※3}についてありたい姿を描いて推進していきます。

※1 認定保安検査実施者
高圧ガス保安法に基づき、特定施設が技術上の基準に適合しているか否かについて、運転を停止することなく自ら保安検査を行うことができる者または運転を停止して自ら保安検査を行うことができる者として、経済産業大臣が認定した者

※2 認定完成検査実施者
高圧ガス保安法に基づき、製造のための施設または第一種貯蔵所にかかわる特定変更工事が技術上の基準に適合しているか否かについて、完成検査を自ら行うことができる者として、経済産業大臣が認定した者

※3 スマート保安
①国民と産業の安全の確保を第一として、②急速に進む技術革新やデジタル化、少子高齢化・人口減少など経済社会構造の変化を的確に捉えながら、③産業保安規制の適切な実施と産業の振興・競争力強化の観点に立って、④官・民が行う、産業保安に関する主体的・挑戦的な取組のこと。

認定取得状況

工場	認定保安検査実施者の取得	認定完成検査実施者の取得
高岡工場	2000年（2020年更新）	—
川崎工場	1998年（2017年更新）	2008年（2017年更新）
徳山工場	2007年（2021年更新）	2012年（2021年更新）
水島工場	2006年（2021年更新）	2006年（2021年更新）

プラントの安全性向上

プラントの安全レベルを一層向上させ、重大事故・災害の発生を未然に防止するために、「プラント安全性評価」と「プラント安全診断」を実施しています。

プラント安全性評価

プラントの新設時および増設時に、設計段階でプラントの安全性を確認

プラント安全診断

既設のプラントに対し、現場を確認しながら、危険源の特定に漏れはないか、対策の必要性の有無の判断が適正になされているか等を確認

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

事故・災害の発生状況

2021年度：保安異常[※] 7件

(高圧ガス漏洩5件(フロン漏洩3件含む)、危険物漏洩1件、発煙1件)

人的被害、設備損傷、環境への大きな影響などはありませんでしたが、いずれも事故調査委員会を設置し、直接原因および間接原因を究明して対策を立て、再発防止に努めています。

[※] 保安異常
出火、爆発、漏洩、破損、暴走反応等が発生したとき。あるいは、それらの発生にいたらなかったが、処置が遅れば発生の可能性のあったもの、およびその兆候が見られたものを保安異常と社規に定義しています。

防災訓練

各事業所では毎年、各種想定のもとに、通報・連絡、緊急処置、救護、消火等の防災訓練を実施しています。総合防災訓練にあたっては、可能な限り消防機関とも協力して合同で実施しています。

訓練では、基準の適切性、実際の防災機器(消防車、消火栓、放送設備等)の作動状況の確認を行い、問題があれば速やかに改善を加え、より確実で安心できる体制の整備に努めています。

第三者評価

日本ゼオンでは、特定非営利活動法人保安力向上センターの設立当初から支援企業(正会員)として参加し「安全基盤」と「安全文化」からなる保安力評価とその向上に努めてきました。第三者評価としては、安全基盤では保安力向上センター、安全文化ではさらに慶応大学方式を加えて、各事業所や各部署の強み弱みを客観的に把握し、保安力向上に向けた改善活動を継続しています。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRIスタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

品質保証

基本的な考え方と体制	42
品質保証の取り組み	42

※化学品の安全に関しては「環境」に掲載しています。(→ P.22)

基本的な考え方と体制

品質保証に関する方針

ゼオンの基本理念およびサステナビリティ基本方針にしたがって、品質保証基本方針を次のように定めています。

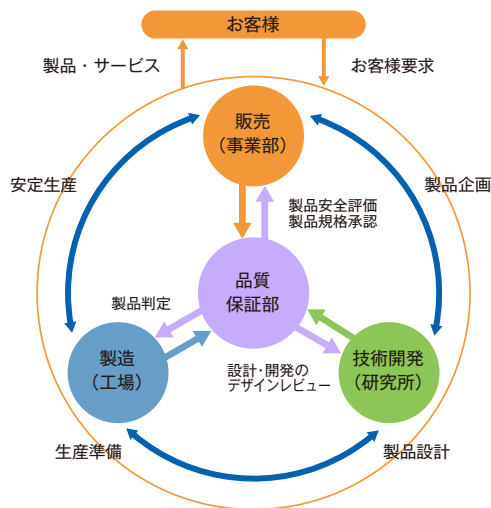
品質保証基本方針

1. 当社は、信頼性・安全性に優れた品質を有する製品、商品およびサービスを市場に提供し、社会に貢献する。
2. ユーザーの要求を十分に把握し、かつ先取りし、ユーザーが満足して使える製品、商品およびサービスを供給する。
3. 品質保証の各ステップにおいて、信頼性・安全性に優れた品質を有する製品、商品およびサービスの評価を確実にを行うことができる社内体制を確立する。
4. 製品、商品およびサービスの、信頼性・安全性に関する目標品質を作り込むことができる技術を確立する。

品質保証体制

常にお客様の視点に立った製品をつくり、その品質を確実に保証するため、工場・事業部・研究所（総合開発センター）との連携を密にし、「製・販・技」一体となって、適正な全社品質保証活動を進めています。

品質保証体制のイメージ



品質保証の取り組み

品質保証に関する主な取り組みの目標と実績

取り組み（課題）	目標	実績	評価
お客様からの不満やご意見へのタイムリーな対応	1年以内に対応を完了	一時的に1年を超えるものはあったが、長期滞留はなし	△～○
顧客満足度の向上	顧客満足度の解析と改善への取り組み	全事業部門においてマネジメントレビューにて顧客満足度の解析を行い、課題を決めて取り組んだ	○

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

品質保証を支える仕組み

お客様に高品質な製品を安定的に供給するため、品質マネジメントシステムの国際規格である ISO9001:2015 に適合した品質保証に関する社規に従って、さまざまな品質保証の仕組みを構築しています。当社においては、2010年に ISO9001 の認証を全社統合し、維持してきました。当社グループ企業においても、品質に関する国際規格の認証を取得しています。

また、品質問題を未然に防止するために、毎年全従業員を対象として実施している e ラーニングによるコンプライアンス理解度チェックの中で、実際に起こりそうな品質問題事例をとりあげて解説しています。一人ひとりが品質保証について正しい理解のもとに業務を行えるように努めています。

当社グループの品質に関する国際規格の認証取得状況

対象組織	ISO 9001 :2015 ^{*1}	ISO 13485 :2016 ^{*2}	IATF 16949 :2016 ^{*3}	FSSC 22000 v5 ^{*4}
国内				
日本ゼオン(株)	○			
ゼオン化成(株)	○ ^{*5}			
ゼオンポリミクス(株)	○			
ゼオンオプトバイオラボ(株)	○	○		
東京材料(株)	○			
(株)トウベ	○			
ゼオンメディカル(株)		○		
ゼオンノース(株)	○			
ゼオンケミカルズ米沢(株)	○			○
海外				
Zeon Chemicals L.P.	○			
Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd.	○			
Zeon Advanced Polymix Co., Ltd.	○			
Zeon Chemicals Singapore Pte. Ltd.	○			
Zeon Europe GmbH	○			
Zeon Chemicals Asia Co., Ltd.	※6			
瑞翁化成塑料(常熟)有限公司			○	
Zeon Kasei Mexico S.A. de C.V.	○			

※1 ISO9001 は、製品やサービスの品質保証を通じて、顧客満足向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実現する国際規格です。
 ※2 ISO13485 は、安全で有用な医療機器の継続的な製造・供給を目的とした、医療機器分野における品質マネジメントシステムの世界標準規格で、ISO9001 の一部の要求事項を省略し、医療機器に関する固有の要求事項を付加した規格です。
 ※3 IATF16949 は、IATF(International Automotive Task Force) が発行した、自動車産業のセクター規格で、ISO9001 の要求事項に対して、自動車メーカーの要求事項を補完するものです。
 ※4 FSSC22000(Food Safety System Certification 22000) は、FSSC22000財団によって開発された、安全な食品を製造するためのマネジメントシステムを認証する規格です。
 ※5 物流資材部門は、STEC® に限定した範囲で認証を取得しています。
 ※6 認証取得準備中 (2022年11月現在)。

製品安全を実現する仕組み

1) 製品安全評価の実施

製品開発の初期から、製品の企画、設計、製造、販売、使用、廃棄段階までのライフサイクル全体を想定した製品安全評価 (PSR)^{*}を独自のチェックリストをもとに実施し、あらゆる面から製品の安全性を確保するよう努めています。

※ PSR (Product Safety Review) : 製品安全評価

2) 化学物質規制遵守

昨今は、欧米はもとより東南アジアを含む海外での化学物質に対する法規制の制改正が進み、日本国内含め化学物質管理に関する環境が大きく変化しています。それに伴い、遵守すべきことも著しく増えています。このような規制に対応するため、当社では原材料および製品について微量な成分までデータベース化し、常に最新の法規制情報や安全性情報等のチェックができる化学物質管理システムを構築しています。

監査

PL 監査

PL 監査は、CSR 担当役員を責任者とする監査団による、PL (製造物責任)・製品安全を対象とした監査です。ゼオンの事業部門の開発、製造、使用、最終消費、廃棄の全過程にわたる、製商品の PL 活動に対して実施しています。

品質監査

品質監査は、品質保証部長を責任者とする監査団による、品質改善活動の実施状況確認を中心とした監査です。ゼオンの事業部門および工場、研究所、関連会社に対して実施しています。

内部品質監査

ISO9001:2015 に基づき、ゼオンの品質マネジメントシステムが効率的かつ効果的に運用されているかを評価し、その継続的な改善につなげることを目的とした監査です。ISO9001 に基づく監査ではありませんが、ゼオンの社規を遵守すれば ISO9001 要求事項を満足できる仕組みの下、顧客満足と全体最適を意識して取り組んでいます。できる限り他部門の監査員が監査チームを組み、全社を対象に実施しています。

また、内部品質監査員候補者を対象とした基礎教育、内部品質監査員を対象としたレベルアップ教育を実施し、内部品質監査員の力量の維持向上に努めています。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

品質情報の管理

当社では、当社の製商品またはサービスの提供に対するお客様からの意見や不満を全て「クレーム」と定義し、クレーム対応システムにより報告、審査、承認、納期管理等を行っています。

また、お客様と締結した納入仕様書を遵守するため、納入規格、製品規格、製品検査規格が確実に整合するように設定される規格管理システムを導入しています。さらに検査データは、製品試験システムにおいて製品検査規格と照合され、合否判定がなされて、その結果は ERP システムに自動で送られるようになっています。工程変更や工程異常についても、それぞれ有効性評価や応急処置、是正処置の報告、審査、配信するシステムを利用することで、確実な変更管理、逸脱管理がなされています。

今後は、これらシステムを連携させることにより、さらに確実かつ効率的な品質保証システムを構築する計画です。

新製品のリスク低減

当社では、製品設計段階から生産準備段階への移行、生産準備段階から本生産への移行に際し、DR（デザインレビュー）に加えて、品質保証の観点からの総合的な審査（PSTR）*を行っています。

この審査では、製品の品質に関する項目－製品を構成する化学物質に関する情報－製造に関する情報の因果関係をデータに基づいて明らかにする 3D-QFD、本生産後の潜在的な異常の未然防止を図る FMEA、製品規格および重要プロセス特性を測定するための試験方法および試験設備などを確認し、新製品が顧客の要求品質を満たし、かつ供給責任が果たせることを確実にしています。

* PSTR（Product Stage-gate Transfer Review）

安全情報の発信

ゼオンが取り扱う化学品の安全情報の発信に関しては「化学品の安全情報（→ P.22）」に掲載しています。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

工場の効率化と働き方改革を同時に実現する「スマート工場化」の取り組み

ゼオンでは 2020 年より工場のスマート化に取り組んでいます。これまでも生産革新活動（熟練者のノウハウ・知見といった無形資産の見える化・活用）は行ってきました。スマート工場化はデジタル技術の活用により機械ができることが増え、さらなる生産革新、業務の変革を可能とするものです。工場においては製品の品質を確保しつつ生産を最適化・効率化する。社員に対しては働きやすい、働きがいのある環境の実現につながります。

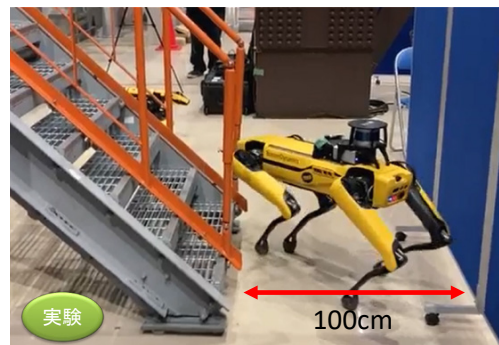
全社で取り組んだ「スマート工場実現プロジェクト」では、まず“工場のありたい姿”を6つの分野(操業、安全、品質保証、設備、人、物流倉庫)で議論し、スマート工場化を通じて実現したいこと、そのために必要な取り組みのステップを設定しました。一方で、分野ごと部分最適のデジタル化の集合ではなく、さまざまなアイデア・取り組みを整理して全体最適につなげることが重要です。

本プロジェクトでは2年間の取り組みを通じてスマート工場化に向けた検討から全体最適化までを試行し、課題を抽出しました。また、課題解決に必要な組織体制、デジタル人材像を導きました。2022年4月からは中期経営計画のもと、生産革新センターでスマート工場化の取り組みが継続されています。

例1：ロボティクス化による必須作業の削減

これまでの生産革新活動により、現場でのトラブル対処作業は約9割削減されてきており、さらに作業負荷を削減するには、必須作業（生産に必要な作業）をいかに削減するかという段階にきています。そこで、必須作業を削減するためにデジタル技術を導入する検討を行いました。

工場内のパトロールをカメラやロボットに置き換えることができれば、運転員の安全性向上とともに、効率化で生まれた時間を他の改善活動に充てることができます（働き方改革）。また、ロボティクス化のための作業標準化や施設整備は、工場の基盤整備にもつながります。



ロボティクス化実験の様子

スマート工場を実現したいこと

スマート工場
(生産の最適化効率化を実現、機械でできることは機械で)

プラント最適自動運転 交代制廃止(働き方改革) 試験なしで全量保証 試作レス垂直立ち上げ	危険状態の検知・排除 作業自動化 突発故障なし/修繕費の最適化 リモート支援
---	---

時間余力

さらなる改善

質の高い人づくり
(社員の意欲に応える)

自律的な改善力向上 改善を通じた論理的思考力の向上 原理原則の理解向上	設備保全力の向上 異常時の対応力(安全性)向上 非正常時の対応力向上
---	--

例2：VR技術を使った体験型訓練

工場の運営には、原理原則の理解とともに、異常時の対応を身につけることが重要です。訓練にVR技術を導入することは、さまざまな状況を繰り返し体験し、自習することができるため、教える側・教わる側双方の効率化につながることが期待されます。

360°画像とVRを使用した新人教育の効率化は、高岡工場を試行、採用を決定し、他工場への展開を準備しています。より高度なトラブル対応訓練や新プラント立ち上げ訓練などは教育資料の作成負荷が高く、検討継続中です。



360度カメラによる映像

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

コミュニティ

基本的な考え方	46
社会貢献活動	46
情報発信	49

基本的な考え方

安定した事業活動を運営し、よりよい製品・サービスを生み出していくためには、地域コミュニティの発展に貢献し、強い信頼関係を構築することが極めて重要です。

ゼオンの社会貢献の考え方

社会貢献とは本来、本業を通じて行うことが基本と考えていますが、企業が社会の一員である以上、山積する社会的課題と企業活動は無関係ではありません。ゼオンでは、より広い視野を持って社会とかがかわるために、本業以外の社会貢献活動にも取り組んでいます。

東日本大震災復興支援に関する活動と、各事業所・グループ会社で共通する取り組みを企画するとともに、各事業所・グループ会社が従来から独自に行っている社会貢献活動を加え、各活動の相乗効果も意識しながら展開しています。

古河奨学金

古河記念基金は、経済的理由によって修学困難な理工科系専攻の学生（日本人、外国人）に対して奨学金を給付する、57年の歴史を持った公益財団法人で、当社も活動支援のための取り組みを継続的に行っています。

これまでに延べ3,300名を超える方が受給しています。

社会貢献活動

東日本大震災復興支援

東日本大震災復興支援ボランティア

一般の復興支援ボランティアツアーへの参加者を公募し、継続的に社員を派遣しています。費用の全額を会社負担として、社員参加を積極的に後押ししています（2021年度はコロナ禍の影響で中止）。

社内チャリティバザー

コロナ禍の影響で行動が制限される中、国内グループでオンラインバザーを実施しました。社員から提供された品物をグループ内で販売、その売上金に会社からの寄付を追加して、福島県いわき市のNPO団体へ寄付しました。

食べて応援

被災地産食材の積極的利用による産業復興応援をしています（高岡工場の社員食堂において、毎月11日に東北産の食材を使ったメニューを提供）。

グループ共通の取り組み

化学実験教室の開催

「未来のノーベル化学賞受賞者を育成しよう」を合言葉に、子どもたちに化学の面白さを伝えるための化学実験教室を各地で開いています。2021年度はコロナ禍のため、従来のように積極的な取り組みはできませんでしたが、「科学の祭典 in 山形」や「サイエンスフェスタ in 大分」などのイベントで実施しました。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表



ゼオンケミカルズ米沢では「科学の祭典 in 山形」に参加。フラスコやピーカーをプラントに見立て、ハーブを使った蒸留実験を通じて、化学プラントでの仕事を疑似体験していただきました。

事務用品のグリーン購入

グリーン調達の一環として、国内グループ企業で事務用品のグリーン購入に取り組んでいます。2021年度は、購入総額に占めるグリーン購入額は、グループ全社で47%でした。

独自プロジェクト

その他地域社会への取り組みはサイトレポートでも多数、報告しています。

サイトレポート

<https://www.zeon.co.jp/csr/sitereport/>

教育支援

各事業所・グループ会社では、高校・高専・大学からのインターンシップや、学校からの工場見学の積極的な受け入れ、学校への臨時講師派遣等、教育機関への支援を行っています。2021年度は、コロナ禍の中でも少しずつインターンシップや工場見学を再開し、国内グループで18回の工場見学開催、69名のインターン生を受け入れました。



水島工場での工場見学



教賀工場でのインターンシップ（現場実習）

地域対話

工場では、レスポンシブル・ケア協議会の地域対話への参加、立地自治体や地域住民の方々を招いた見学会などを通じて、環境改善や保安防災などの情報を発信しています。



川崎工場でのレスポンシブル・ケア地域対話会



タイ Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd. は、CSR 活動に優れた企業として、タイ工業省 (DIW: Department of Industrial Works) より『CSR-DIW 2022 年アワード』を 2017 年から 6 年連続受賞しました。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

地域イベント開催・参加

各事業所・グループ会社では、夏祭りをはじめとするさまざまなイベントを開催したり、各種の地域行事に積極的に参加したりするなど、地域社会との結びつきを大切にしています。



水島工場での秋祭り

地域清掃活動

「役に立ちたい、そして喜んでいただける活動を」との気持ちを含めて、各事業所・グループ会社では、事業所周辺にとどまらず、地域の清掃活動に取り組んでいます。2021年度は、コロナ禍で活動制限がある中、国内で31回の清掃活動を実施、延べ500人が参加しました。



敦賀工場による気比の松原海岸清掃参加



ゼオンポリミクスによる琵琶湖市民清掃参加



徳山工場・ゼオン山口による周南市「冬の一斉清掃ボランティア」参加

地域共生

各地域において、さまざまな共生活動を行っています。



タイの Zeon Advanced Polymix Co., Ltd. では清掃ボランティアや寄付活動を長年継続しています。写真は近隣住民への COVID-19 ワクチン寄付。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

情報発信

情報発信の考え方と体制

ゼオンは、社会全体および各ステークホルダーの皆様へゼオンの理念・姿勢・活動等を正確に理解していただくことにより、企業認知度の向上を図り、ゼオンに対する親しみ・信頼を得られるよう、広報活動を行っています。

広報委員会

広報委員会では、サステナビリティ経営の観点から社内外への公開情報を審議しています。

情報開示

Web サイト

・企業情報、IR 情報、製品情報、採用情報などの情報発信

広告・宣伝

ゼオンブランドの向上を目的とした広告・宣伝活動を進めています。

テレビ CM

- ・地上波（放映地域：関東圏、富山県、福井県、岡山県、山口県、香川県）、BS（放映地域：国内全域）で放映中
- ・衛星放送番組を通じて、東南アジア全域でアジア向けテレビ CM を放映中



2022 年 10 月～放映中の新テレビ CM

ラジオ CM

- ・放送地域：関東圏、富山県、福井県、岡山県、山口県で放送中

新聞広告

テレビ CM と連動した新聞広告を展開。また、新たにリクルート目的の新聞広告を制作、展開。



目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

ガバナンス

コーポレートガバナンス	50
リスクマネジメント	52
コンプライアンス	53
IR コミュニケーション	54

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

日本ゼオンは、株主をはじめとする多様なステークホルダーの利益を尊重し、利害関係を調整しつつ収益を上げ、企業価値を継続的に高めることを目指します。その実現のために、コーポレートガバナンスを通じて効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムを構築する努力を継続します。

また、内部統制システムを整備することにより、各機関・社内組織の機能と役割分担を明確にして迅速な意思決定と執行を行います。その経過および結果については適切な監視と情報公開を行い、経営の透明性の向上に努めます。

コーポレートガバナンス基本方針

<https://www.zeon.co.jp/csr/concept/pdf/200281514.pdf>

コーポレートガバナンス報告書

<https://www.zeon.co.jp/news/assets/pdf/220705.pdf>

日本ゼオンのコーポレートガバナンス体制を構成する主な組織は以下のとおりです。

取締役会

取締役会は、業務執行の法令・定款への適合性を確保するため、監査役の出席のもと、原則毎月開催しています。法令に定める職務のほか、経営の基本方針・戦略その他重要な業務執行の決定などの職務を行います。2022年7月現在、社外取締役3名を含む9名の取締役によって構成されています。

常務会

常務会は、常務会規程に基づき、代表取締役、常務以上の役付執行役員などで構成され、原則毎月2回開催し、経営に関する重要事項について、出席常勤監査役の意見を参考にし、十分な議論を行い審議・決定します。議案のうち取締役会規程に定めのある重要事項について、取締役会にて審議・決定しています。

監査役会

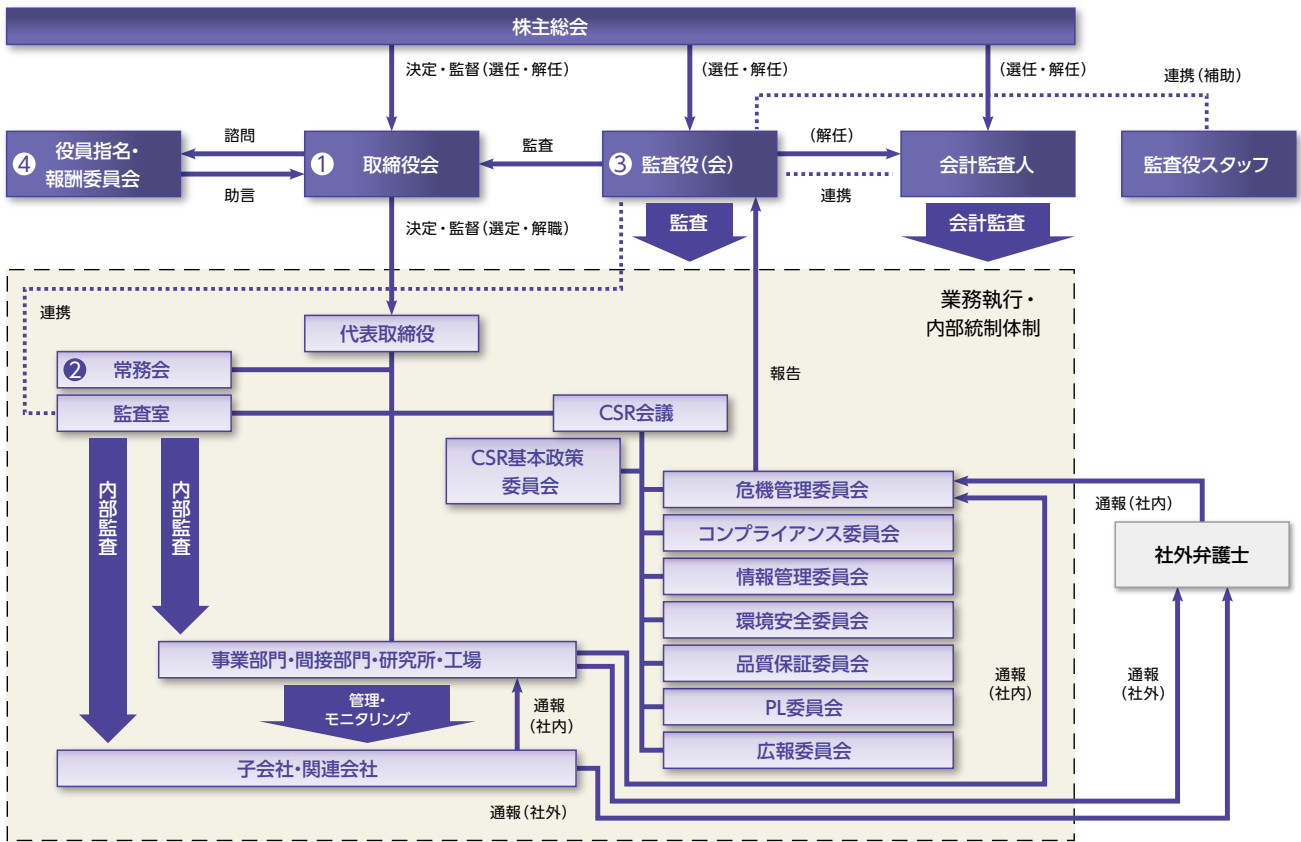
監査役会設置会社として、社外監査役3名を含む5名で構成される監査役会を設置しています。監査役会では重要事項について報告・協議・決議を行います。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会への出席、子会社を含む業務状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

役員指名・報酬委員会

役員の指名・報酬等に係る、取締役会の機能の客観性、透明性を強化することを目的として、取締役会の諮問機関として設置されています。委員4名で構成され、そのうち3名は独立社外取締役です。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

コーポレートガバナンス体制図（2022年9月現在）



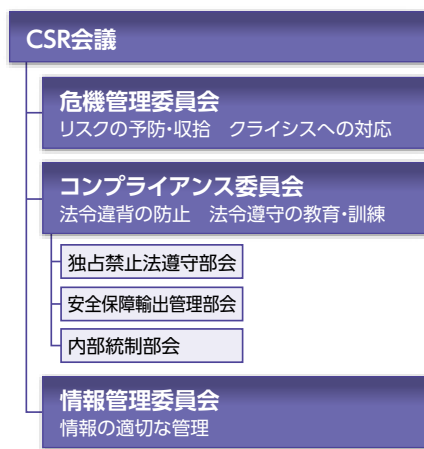
目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

危機管理委員会がゼオンのリスクマネジメントを推進しています。法令違反の防止や法令遵守についてはコンプライアンス委員会のもとで活動しています(体制等詳細はコンプライアンス(→ P.53) に掲載)。情報管理委員会では情報の入手から廃棄に至るまでの適切な管理を行っています。

リスクマネジメント・コンプライアンス体制図



危機管理委員会 2021 年度の実績

- ・発生した案件の処理および再発防止策の策定
 - ・リスクおよびクライシスに対する統制活動の充実
- 例:大規模地震を想定した事業継続計画 (BCP) の内容見直し

BCP の策定と訓練実施

地震や風水害などによる事業継続への影響を軽減すべく、事業継続計画書 (BCP) を策定し、その実効性を高めるために訓練を実施しています。2021 年度は全社訓練 1 回、本社のテレワーク常態化を前提とした危機管理チーム (CMT) 訓練 2 回、工場訓練 2 回を実施しました。

また、事業部や工場はそれぞれの BCP を作成し、非常時に即応できる体制を構築するとともに、継続的な見直し (BCM) や独自の訓練を実施しています。

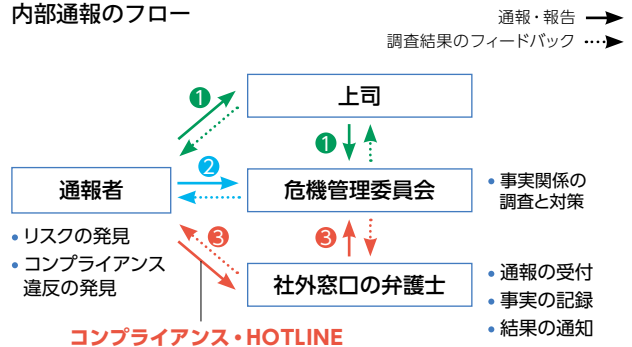
内部通報制度

ゼオンでは、潜在的なリスク情報を早期に収集して適切に対処するために、内部通報制度を整備しています。リスク情報の通報ルートとして、上司経由または直接の危機管理委員会への通報という社内窓口のみならず、社外に設置した弁護士を窓口とする「コンプライアンス・HOTLINE」を設けています。(下記①～③)

危機管理委員会は通報内容について事実関係の調査を行い、その調査結果から社内の組織に対策を指示するなど、適切に対処しています。

2021 年度 内部通報件数：4 件

内部通報のフロー



「コンプライアンス・HOTLINE」

通報先：弁護士 吉村 浩
 事務所：〒102-0072 東京都千代田区飯田橋1-9-7(池谷ビル3階)
 吉村法律事務所
 電話：03 (3264) 1805
 FAX：03 (3264) 1806
 E-Mail：yosimura@tkh.att.ne.jp

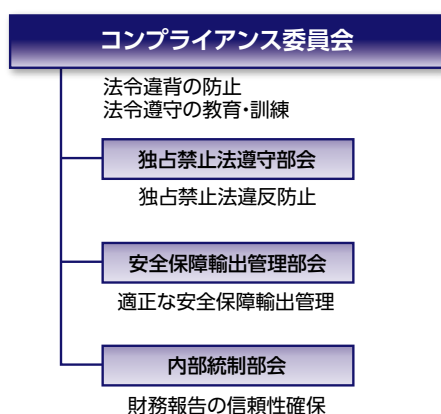
目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

コンプライアンス

コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会が、ゼオンのコンプライアンス活動を推進しています。コンプライアンス委員会には、独占禁止法遵守部会、安全保障輸出管理部会、内部統制部会の3つの下部組織があります。

ゼオンのコンプライアンス体制図



コンプライアンス委員会

2021 年度の実績

- ・コンプライアンス意識の浸透・定着を図る活動の継続
- ・海外グループ企業に対する法務リスク管理体制の再整備

独占禁止法遵守部会

- ・事業部門における製品販売価格改定に際して事前審査を行い、競争会社の役員と面談する場合の事前審査や業界団体への出席調査を実施

安全保障輸出管理部会

- ・一般社員向け講習会および各部署担当者向け講習会を実施
- ・リスト規制該当非判定や取引審査の最終判定を多数実施

内部統制部会

- ・連結決算を誤るリスクを抽出しリスク防止のための統制を構築。その統制が正しく機能しているかの評価を実施
- ・2021 年度は 5 回開催し、非有効な統制は確認されませんでした

内部通報制度

ゼオンでは、潜在的なリスク情報を早期に収集して対処を容易にするために、内部通報制度を整備しています。
(内部通報制度の詳細は「リスクマネジメント」に掲載)

内部監査

内部監査は、業務上の不正や誤謬の防止を図ることを目的として行われます。

監査室は、各部署が法令や社規等に基づいて適法かつ効率的に業務を遂行しているかを点検・評価し、違反・不遵守事項等があった場合、改善を要請します。また、監査室は、各部署の対策の実施状況について定期的にフォローアップ監査を実施します。

2021 年度実績：32 部署（日本ゼオン 13 部署、国内グループ企業 7 社、海外グループ企業 12 社）

2022 年度計画：36 部署（日本ゼオン 16 部署、国内グループ企業 10 社、海外グループ企業 10 社）

情報セキュリティ監査

情報セキュリティ監査は、情報資産の取り扱いに関する内部監査です。ゼオンの各部門・部署に対し、自主診断形式で実施しています。

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

IR コミュニケーション

株主とのコミュニケーション

株主との建設的な対話に関する方針

株主との対話は IR・SR 担当部署が主管し、管理担当役員が統括します。IR・SR 担当部署は、当社内の関係部門と適宜情報交換を行い、株主に対する正確かつ偏りのない情報提供を行います。

ゼオンは、四半期毎の投資家向け説明会の開催、日本ゼオン Web サイトにて開示する決算説明資料の充実、個人投資家向け会社説明会への参加など、個別面談以外の対話の手段の充実にも継続的に取り組みます。IR・SR 室は、株主との対話にて寄せられた意見について適宜整理・分析を行い、代表取締役役に報告します。ゼオンは、インサイダー取引・適時開示等管理規程に基づき、未公表の重要事実の管理を徹底し、情報漏洩のないよう株主との対話を行います。

株主総会の実施状況

2021 年 6 月 29 日（火）、本社会議室にて第 96 回定時株主総会を開催しました。新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、株主様に対し健康状態にかかわらず株主総会会場へのご来場差し控えをお願いしましたが、議題の内容を十分吟味いただいた上で書面またはインターネットで議決権を行使できるよう、招集通知を開催日の約 3 週間前に発送しています。同時に株主総会の決議内容を Web サイトにも掲載しています。

そのほか、四半期毎の決算説明会の音声配信や、年 2 回実施しているトップによる経営の現況についての説明動画を配信しています。



トップによる説明動画の配信

株主総会に関する情報はこちら

<https://www.zeon.co.jp/ir/stock/meeting.html>

決算説明会に関する情報はこちら

<https://www.zeon.co.jp/ir/financial/bs.html>

株主への情報発信

事業の状況、トピックス等をご紹介する冊子を、年 2 回、株主様あてにお送りしています。

2021 年 12 月発行の「第 97 期中間報告書」では、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを実現する「ものづくり」への転換を特集し、要となる方策（2050 年を見据えたカーボンニュートラルマスタープラン策定）、「ものづくり」転換のための 3 大施策と具体的取り組み事例について紹介しました。

今後も個人株主の皆様へのニーズに合った誌面、より親しみやすい誌面を目指していきます。



第 97 期中間報告書

年度報告書・中間報告書はこちら

<https://www.zeon.co.jp/ir/library/businessreport.html>

利益配分

剰余金の配当については、株主の皆様へ安定的、継続的に配当していくことを基本としています。

また日本ゼオンは、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。内部留保資金については、積極的な設備投資や独創的技術の開発、生産革新に活用していきます。

株価および配当金の推移に関する情報はこちら

<https://www.zeon.co.jp/ir/stock/dividend.html>

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

データ集

環境	55
社会	56
ガバナンス	57

環境

日本ゼオン単体

※ 2021年度より氷見二上工場、敦賀工場を追加

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
有害物質	ブタジエン使用量 (トン)	308,069	289,912	284,390	266,518	246,958
	ブタジエン排出量 (トン)	3.1	3.4	3.0	2.7	2.8
	アクリロニトリル使用量 (トン)	29,840	29,205	28,775	24,319	27,629
	アクリロニトリル排出量 (トン)	4.0	4.0	3.0	3.1	3.3
PRTR法対象物質	使用量 (トン)	885,176	878,072	827,134	817,455	782,415
	排出量 (トン)	25.2	23.7	23.3	23.4	23.4
産業廃棄物	減容前発生量 (トン)	125,018	143,129	130,153	140,226	140,146
	減容後発生量 (トン)	14,574	15,932	15,115	16,362	18,849
	埋立処分量 (トン)	1.9	0.0	3.2	0.1	3.8
大気排出	CO ₂ 排出量 (トン) 省エネ・温対法基準	575,573	545,024	499,222	453,980	526,727
	CO ₂ 排出量 (トン) Scope1	685,342	724,122	680,021	713,190	690,544
	CO ₂ 排出量 (トン) Scope2	56,745	50,954	56,676	56,826	88,452
	CO ₂ 排出量 (トン) Scope1+2	742,087	775,076	736,697	770,015	778,996
	SO _x 排出量 (トン)	796	689	774	579	797
	NO _x 排出量 (トン)	324	298	270	258	281
	ばいじん排出量 (トン)	8	4	7	4	7
水資源	総水資源使用量 (千 m ³)	18,234	18,098	17,741	17,905	17,811
排水	総排水量 (千 m ³)	15,928	15,399	15,107	15,433	15,258
	COD 排出量 (トン)	137	124	141	121	141
	全リン排出量 (トン)	2	2	2	2	2
	全窒素排出量 (トン)	153	160	157	133	131
エネルギー	総量 (原油換算、kL)	222,348	211,128	226,122	215,980	244,612
	原単位 (kL/t-PDR)	0.13	0.12	0.14	0.13	0.13
換算生産量	(トン)	1,671,352	1,723,677	1,602,286	1,655,367	1,876,274

国内グループ会社

(「0」は0.5未満、「0.0」は0.05未満を示す)

※ 2021年度より(株) オプテスは日本ゼオン単体に移行

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
PRTR法対象物質	排出量 (トン)	4.1	3.5	3.6	4.2	2.2
産業廃棄物	減容前発生量 (トン)	4,896	2,746	2,323	2,247	859
	埋立処分量 (トン)	0.2	1.3	2.8	14.3	7.6
CO ₂ 排出量 (トン) 省エネ・温対法基準		56,021	52,343	50,318	53,681	8,370
CO ₂ 排出量 (トン) Scope1		-	-	-	-	2,147
CO ₂ 排出量 (トン) Scope2		-	-	-	-	6,179
CO ₂ 排出量 (トン) Scope1+2		-	-	-	-	8,326
エネルギー使用量 (原油換算、kL)		22,771	22,949	23,884	26,074	4,162
消費電力量 (千kWh)		81,582	82,861	86,744	95,648	11,479
水資源 (千 m ³)		319	328	327	334	215

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRIスタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

環境に関する国際規格の認証取得状況

対象組織	ISO14001
高岡工場	○
川崎工場	○
徳山工場	○
水島工場	○
氷見二上工場	○
敦賀工場	○
ゼオン化成 (研究所を含めた本社部門)	○
ゼオンポリミクス	○
RIMTEC	○
ゼオンオプトバイオラボ	○
東京材料	○
ゼオンケミカルズ米沢	○
ゼオンノース	○

社会

品質に関する国際規格の認証取得状況

対象組織	ISO9001:2015 ^{※1}	ISO13485:2016 ^{※2}	IATF16949:2016 ^{※3}	FSSC22000v5 ^{※4}
国内				
日本ゼオン (株)	○			
ゼオン化成 (株)	○ ^{※5}			
ゼオンポリミクス (株)	○			
ゼオンオプトバイオラボ (株)	○	○		
東京材料 (株)	○			
(株)トウベ	○			
ゼオンメディカル (株)		○		
ゼオンノース (株)	○			
ゼオンケミカルズ米沢 (株)	○			○
海外				
Zeon Chemicals L.P.	○			
Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd.	○			
Zeon Advanced Polymix Co., Ltd.	○			
Zeon Chemicals Singapore Pte. Ltd.	○			
Zeon Europe GmbH	○			
Zeon Chemicals Asia Co., Ltd.	※6			
瑞翁化成塑料 (常熟) 有限公司			○	
Zeon Kasei Mexico S.A. de C.V.	○			

※1 ISO9001は、製品やサービスの品質保証を通じて、顧客満足向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実現する国際規格です。
 ※2 ISO13485は、安全で有用な医療機器の継続的な製造・供給を目的とした、医療機器分野における品質マネジメントシステムの世界標準規格で、ISO9001の一部の要求事項を省略し、医療機器に関する固有の要求事項を付加した規格です。
 ※3 IATF16949は、IATF(International Automotive Task Force)が発行した、自動車産業のセクター規格で、ISO9001の要求事項に対して、自動車メーカーの要求事項を補完するものです。
 ※4 FSSC22000(Food Safety System Certification 22000)は、FSSC22000財団によって開発された、安全な食品を製造するためのマネジメントシステムを認証する規格です。
 ※5 物流資材部門は、STEC[®]に限定した範囲で認証を取得しています。
 ※6 認証取得準備中 (2022年11月現在)。

安全

プラント安全性評価実施率 (%)	100
RC監査実施数 (回/年)	1
保安異常件数 (件)	7
休業災害 (件)	7
重大不休業災害 (件)	0
休業災害度数率	0.47
物流事故 (件)	0

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

日本ゼオン社員に関する基本情報(単体・非正社員含まず)

		男性	女性	合計
社員数(名)		1,836	271	2,107
採用者数(名)	新卒 ^{※1}	78	20	98
	中途 ^{※2}	79	16	95
平均勤続年数(年)		15.6	12.6	15.2
外国籍社員(名)		13	15	28
平均年齢(歳)		39.8	36.9	39.5
離職者数 ^{※3}		23	10	33

2022年3月31日現在(月末退職者除く)

※1 2021年4月入社者

※2 2021年4月～2022年3月入社者

※3 依願退職者数

各種取り組み実績

	2021年度
男性育児休業取得率(%)	14
障がい者雇用率(%) ^{※1} (法定雇用率 2.3%)	2.41
傷病による欠勤者率(アブセンティズム)(%)	0.56
ストレスチェック受検率(%)	96
年休取得数・取得率(%)	54
定期健康診断受診率(%)	100
平均所定外労働時間(hr)	24.2
法定外労働時間月 45hr 超(延べ人数:名)	449
女性健康課題に関するeラーニング参加率(%)	73
健康支援アプリの活用率(%)	36
健康習慣実践イベント参加率(チャレンジ 60)(%)	100
ハイリスク者への施策の参加状況(保健指導終了率)(%)	44
メンタルヘルスセミナー(ラインケア研修)対象者参加率(%)	76

2022年3月31日現在

※1 2022年6月時点

ゼオングループ社員に関する基本情報

社員数(名)	3,981
新卒採用者数(名) [※]	123

2022年3月31日現在(月末退職者除く)

※ 2022年4月入社者

ガバナンス

経営体制

取締役会取締役数(名)	9
うち社外取締役(名)	3
うち女性取締役(名)	1
監査役会監査役数(名)	5
うち社外監査役(名)	3

※ 2022年7月時点

リスクマネジメント

内部通報件数(件)	4
-----------	---

※ 2021年度

内部監査

実施部署・会社(件)	32
------------	----

※日本ゼオン: 13部署、国内グループ企業 7社、海外グループ企業 12社

その他の詳細情報はコーポレートガバナンス報告書をご覧ください。

コーポレートガバナンス報告書 (PDF 形式)

<https://www.zeon.co.jp/news/assets/pdf/220705.pdf>

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

GRI スタンダード対照表

本 CSR レポートは GRI スタンダードを参照しています。
 本レポート以外で開示事項を掲載しているツールをご案内しています。

- 統合報告書、IR 資料
<https://www.zeon.co.jp/ir/library/>
- コーポレート・ガバナンス報告書
<https://www.zeon.co.jp/news/assets/pdf/220705.pdf>

利用に関する声明	日本ゼオンは、GRI スタンダードを参照し、当該期間 [2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日] について、本 GRI 内容索引に記載した情報を報告します
利用した GRI 1	GRI 1: 基礎 2021

GRI スタンダード	開示事項	掲載場所 (青字は統合報告書の項目、赤字はサステナビリティレポートの項目、()内はページ番号)
一般開示事項		
GRI 2: 一般開示事項 2021		
1. 組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	会社概要 (9)
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	編集方針 (3)
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針 (3)
2-4	情報の修正・訂正記述	—
2-5	外部保証	—
2. 活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	—
2-7	従業員	データ集 (57)
2-8	従業員以外の労働者	—
3. ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	コーポレート・ガバナンス報告書、コーポレートガバナンス (50)
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレート・ガバナンス報告書、コーポレートガバナンス (56)
2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス報告書
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティマネジメント (7)、リスクマネジメント (52)
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティマネジメント (7)、リスクマネジメント (52)
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティマネジメント (7)
2-15	利益相反	コーポレート・ガバナンス報告書
2-16	重大な懸念事項の伝達	コーポレート・ガバナンス報告書
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレート・ガバナンス報告書
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレート・ガバナンス報告書
2-19	報酬方針	コーポレート・ガバナンス報告書、コーポレートガバナンス (57)
2-20	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス報告書、コーポレートガバナンス (57)
2-21	年間報酬総額の比率	コーポレート・ガバナンス報告書、コーポレートガバナンス (57)
4. 戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	ゼオンのサステナビリティ (6)
2-23	方針声明	ゼオンのサステナビリティ (6)
2-24	方針声明の実践	ゼオンのサステナビリティ (6)
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	—
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	—
2-27	法規制遵守	コンプライアンス (53)
2-28	会員資格を持つ団体	国連グローバル・コンパクトへの署名と分科会活動への参加 (25)
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	—
2-30	労働協約	労働協約と労使との対話 (35)

GRI スタンダード	開示事項	
マテリアルな項目		
GRI 3: マテリアルな項目 2021		
3-1	マテリアルな項目の特定プロセス	—
3-2	マテリアルな項目のリスト	—
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	—

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRIスタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

GRIスタンダード 開示事項		
GRIスタンダード 200 シリーズ (経済項目)		
経済パフォーマンス		
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	財務・非財務ハイライト (10、13)
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	TCFD (49)
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—
201-4	政府から受けた資金援助	—
地域経済での存在感		
GRI 202: 地域経済での存在感 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
間接的な経済的インパクト		
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
調達慣行		
GRI 204: 調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
腐敗防止		
GRI 205: 腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス (53)
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
反競争的行為		
GRI 206: 反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	コンプライアンス (53)
税務		
GRI 207: 税務 2019		
207-1	税へのアプローチ	—
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスク管理	—
207-3	ステークホルダーの関与と税に関する懸念の管理	—
207-4	国別の報告	—

GRIスタンダード 開示事項		
GRIスタンダード 300 シリーズ (環境項目)		
原材料		
GRI 301: 原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
エネルギー		
GRI 302: エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	環境負荷の全体像 (16)、データ集 (55)
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	データ集 (55)
302-4	エネルギー消費量の削減	気候変動 (18)
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	気候変動 (18)
水と廃水		
GRI 303: 水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	大気・水・廃棄物 (20)
303-2	排水に関するインパクトのマネジメント	大気・水・廃棄物 (20)
303-3	取水	環境負荷の全体像 (16)、データ集 (55)
303-4	排水	環境負荷の全体像 (16)、大気・水・廃棄物 (21)、データ集 (55)
303-5	水消費	環境負荷の全体像 (16)、データ集 (55)
生物多様性		
GRI 304: 生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRIスタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

大気への排出		
GRI 305: 大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	環境負荷の全体像 (16)、気候変動 (18)、データ集 (55)
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	環境負荷の全体像 (16)、気候変動 (18)、データ集 (55)
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	—
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	—
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	気候変動 (18)
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	大気・水・廃棄物 (20)
廃棄物		
GRI 306: 廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	環境負荷の全体像 (16)、大気・水・廃棄物 (21)、データ集 (55)
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	大気・水・廃棄物 (21)
306-3	発生した廃棄物	大気・水・廃棄物 (21)、データ集 (55)
306-4	処分されなかった廃棄物	大気・水・廃棄物 (21)、データ集 (55)
306-5	処分された廃棄物	大気・水・廃棄物 (21)、データ集 (55)
サプライヤーの環境面のアセスメント		
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	CSR 調達 (26)
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	CSR 調達 (26)

GRIスタンダード 開示事項		
GRIスタンダード 400 シリーズ (社会項目)		
雇用		
GRI 401: 雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	多様な人材の活躍 (30)、データ集 (57)
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	Well-being と Freedom 実現に向けた具体的な取り組み (34)、データ集 (57)
労使関係		
GRI 402: 労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	労働協約と労使との対話 (35)
労働安全衛生		
GRI 403: 労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生 (39)
403-2	危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査	労働安全衛生 (39)
403-3	労働衛生サービス	健康経営推進 (32)
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	健康経営推進 (33)
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	健康経営推進 (34)、労働安全衛生 (39)
403-6	労働者の健康管理	健康経営推進 (32)、労働安全衛生 (39)
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	労働安全衛生 (39)
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	労働安全衛生 (39)
403-9	労働関連の傷害	労働安全衛生 (39)、データ集 (56)
403-10	労働関連の疾病・体調不良	労働安全衛生 (39)、データ集 (56)
研修と教育		
GRI 404: 研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人事制度改定 (36)、組織・人材開発 (37)
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
ダイバーシティと機会均等		
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	人材 (28、30)、データ集 (57)
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
非差別		
GRI 406: 非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	人権の尊重・差別の禁止による職場環境の維持 (24)
結社の自由と団体交渉		
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	人権の尊重・差別の禁止による職場環境の維持 (24)、労働協約と労使との対話 (35)

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

児童労働		
GRI 408: 児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重・差別の禁止による職場環境の維持 (24)
強制労働		
GRI 409: 強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重・差別の禁止による職場環境の維持 (24)
保安慣行		
GRI 410: 保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
先住民族の権利		
GRI 411: 先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	人権の尊重・差別の禁止による職場環境の維持 (24)
地域コミュニティ		
GRI 413: 地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	コミュニティ (46)
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト (顕在的、潜在的) を及ぼす事業所	コミュニティ (46)
サプライヤーの社会面のアセスメント		
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	CSR 調達 (26)
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	CSR 調達 (26)
公共政策		
GRI 415: 公共政策 2016		
415-1	政治献金	—
顧客の安全衛生		
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	化学品の安全情報 (22)
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—
マーケティングとラベリング		
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	化学品の安全情報 (22)
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
顧客プライバシー		
GRI 418: 顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	コンプライアンス (53)
社会経済面のコンプライアンス		
GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス 2016		
419-1	社会経済分野の法規制違反	コンプライアンス (53)

目次	ゼオンのサステナビリティ	環境	人権・CSR調達	人材	GRI スタンダード対照表
労働安全衛生	品質保証	コミュニティ	ガバナンス	データ集	国連グローバル・コンパクト対照表

国連グローバル・コンパクト対照表

国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」の10原則とゼオングループの取り組み報告との対照表です。

国連グローバル・コンパクト原則	該当ページ
人権	
原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重する	人権・CSR調達 (24)
原則2 人権侵害に加担しない	人権・CSR調達 (24)
労働	
原則3 結社の自由と団体交渉を実効的に承認する	人権・CSR調達 (24)、人材 (35)
原則4 あらゆる形態の強制労働を撤廃する	人権・CSR調達 (24)
原則5 児童労働を実効的に廃止する	人権・CSR調達 (24)
原則6 雇用と職業における差別を撤廃する	人権・CSR調達 (24)
環境	
原則7 環境上の課題に対して予防原則的アプローチを行う	環境 (11)
原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受ける	環境 (11)
原則9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励する	環境 (11)
透明性と腐敗防止	
原則10 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止に取り組む	人権・CSR調達 (24)、コンプライアンス (53)

ZEON

お問い合わせ先：日本ゼオン株式会社 サステナビリティ推進室

〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2(新丸の内センタービル)

TEL: 03-3216-0603 FAX: 03-3216-0604 <https://www.zeon.co.jp>

発行：2023年3月

改訂：2023年4月